ROHM Group Integrated Report

2018

ローム株式会社

企業目的・経営方針

ロームは、社会から信頼され、
期待される企業であるために、
創業当時から掲げている企業目的を
すべての社員に浸透させています。

■ 企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。
いかなる困難があろうとも、
良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、
文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

■ 経営方針

**さらに企業目的を達成するための方針が定められており、事業活動の指針となっています。
創業以来、情報化社会の進展や価値観の多様化など、企業を取り巻く環境は変化していますが、
これらの方針は不変であり、事業活動の原動力となっています。**

【 経営基本方針 】

社内一体となって、品質保証活動の徹底化を図り、
適正な利潤を確保する。
世界をリードする商品をつくるために、
あらゆる部門の固有技術を高め、もって企業の発展を期する。
健全かつ安定な生活を確保し、
豊かな人間性と知性をみがき、もって社会に貢献する。
広く有能なる人材を求め、育成し、
企業の恒久的な繁栄の礎とする。

【 品質管理基本方針 】

1. 社内標準化を全社的に推進し、データによる管理体制を確立する。
2. 総合的かつ継続的な調査活動を行い、新技術、新製品の開発に努める。
3. 企業活動のあらゆる分野において、統計的方法を積極的に活用する。
4. すべての工程において、品質保証の体制を確立する。
5. つねに生産方式の近代化を図り、製品のコスト低減に努める。
6. 材料、半成品の購入に際しては、契約によって納入者に品質保証をさせること。

【 教育訓練基本目標 】

1. 経営者、管理者、監督者、一般従業員たるを問わず、絶えず新しい知識の吸収に努め、広い視野に立って科学的に判断のできる人を育成する。
2. 知識と経験を生かし、その道の第一人者としての仕事に徹する人を育成する。
3. 逆境にあっても、つねに活路を見出し、積極的に目的を貫く人を育成する。
4. 全体の個であることに徹し、チームワークとしての成果を優先する人を育成する。

【 教育訓練基本方針 】

1. 全従業員は、あらゆる機会をとらえて自己の啓発に努力しなければならない。
2. あらゆる指導的立場にある者は、いかなるときも模範となる行動態度を自ら示さなければならない。
3. 教育訓練は、直接上司が日常業務を通じて行うものを主体とし、あわせて職場外教育訓練を実施する。
4. 各階層の長は、部下を正しく評価し、効果的な教育訓練を計画的かつ継続的に行う。
5. 各階層の長の評価は、部下に対する教育訓練の効果の程度によって行われることを原則とする。

編集方針・目次

編集方針

本レポート発行の目的

ロームは、製品品質と経営品質の「革新(innovation)」を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。この目標に対する財務・非財務情報や事業に直結するSDGs・ESGなどへの取り組み進捗をステークホルダーの皆様にご報告し、ロームへのご理解を深めていただくため、この度「ROHM Group Integrated Report」を発行しました。これまでの開示情報を統合し、ロームが社会に提供している価値をより分かりやすく記載しています。

報告対象組織

ローム株式会社およびロームグループ各社(国内・海外関係会社)

報告対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)
一部、この期間前後の事象・取り組みも報告しています。

発行時期

2018年12月(次回:2019年9月予定)

参考にしたガイドラインなど

・GRIスタンダード「GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
・財団法人日本規格協会:「JIS Z 26000:2012 社会的責任に関する手引」
・環境省「環境報告ガイドライン2012年度版」
・RBA(旧EICC)行動規範　Ver. 6.0
・国連グローバルコンパクト4分野10原則

他の報告媒体との関係

統合報告書(PDF)	
財務情報	非財務情報
・有価証券報告書 ・英文財務諸表 ・四半期報告書 ・投資家情報ホームページ	・ROHM Group Corporate Profile ・コーポレートガバナンス報告書 ・環境データブック ・CSRのホームページ

参考ホームページ

企業情報　https://www.rohm.co.jp/company
CSRへの取り組み　https://csr.rohm.com/jp/
投資家情報　https://www.rohm.co.jp/investor-relations

目次

ロームの企業理念
01 企業目的・経営方針
02 編集方針・目次

トップメッセージ
03 トップコミットメント

ロームの事業概況
05 主要財務データ
07 主要非財務データ
08 国際イニシアティブへの参画
09 品質への取り組み

ロームのキーテクノロジー
13 Analog
14 Power
15 Product Line-Up

ESG課題に向けた取り組み
17 経営戦略としてのCSR/CSV
21 事業による社会課題の解決:ロームのCSV
25 環境への取り組み
31 責任ある調達
32 人権の尊重
33 人材マネジメント
36 労働安全衛生
37 コーポレートガバナンス
41 リスクマネジメント
41 情報セキュリティ
42 コンプライアンス
43 ロームの社会貢献活動

財務情報・会社情報
47 11年間の主要財務データ
53 Global Network

トップコミットメント

― ロームの経営戦略 ―
持続可能な社会を実現するために

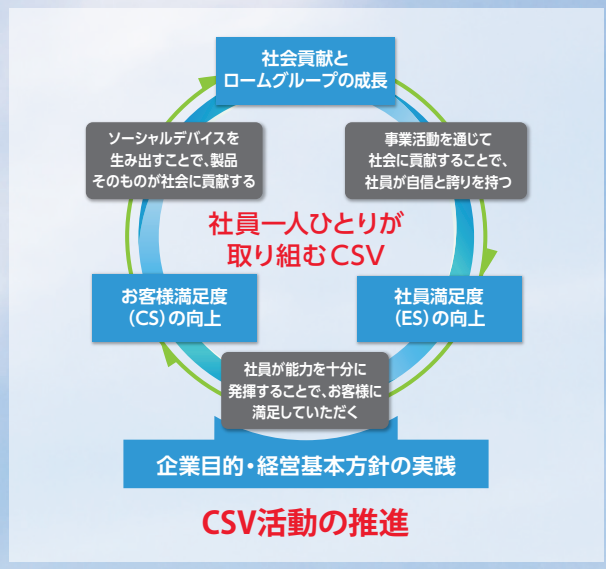
代表取締役社長　藤原忠信

1958年、抵抗器メーカーとして歩みをはじめたローム株式会社は、おかげさまで設立60周年を迎えました。これもひとえにステークホルダーの皆様のおかげと深く感謝しております。60年の間、経営環境は大きく変化し、数々の困難にも直面しましたが、創業当時より掲げる「企業目的」に基づき、高品質かつ革新的な製品の提供を通じて、文化の進歩向上に貢献していく姿勢は変わることがありません。ロームは、引き続き、CSV活動を推進し、社会課題の解決（SDGs）を目指してまいります。

新体制のもと、さらなる成長に向けて、社員一人ひとりが「企業目的」「経営基本方針」を遂行し、あらゆる品質を高めるとともに新たなチャレンジを続けてまいります。

創業以来、変わらぬ「品質第一」 ～企業目的の実践により、製品品質と経営品質を高める～

ロームでは、技術革新が進む自動車市場をはじめ、省エネ化、IoT化が求められる産業機器市場を中心に、幅広い分野に向けてキーデバイスとなる製品を数多く提供しております。これらの製品開発を支えるのは、開発から製造までを一貫してローム内で行う「垂直統合」システムです。これは創業以来、大切に守り続けてきた「つねに品質を第一とする」というロームのマインドの象徴でもあります。あらゆる工程で高い品質を作りこみ、確実なトレーサビリティの実現や、サプライチェーンの最適化を図ることにより、製品としての貢献だけでなく、ものづくりを通じた安心の提供を実現しております。そして「製品品質」を高める一方、企業としての品質・品格ともいえる「経営品質」を高めることも重要と考え、あらゆるムダを省いた効率的なモノづくりを行うことで、環境負荷を極限まで低減する取り組みを行っております。徹底的にムダを省いたモノづくりを進めることで、生産効率を高め、製造過程における温室効果ガスの排出削減や省資源、省エネルギー化につなげてまいります。



創業時から連綿と受け継がれるロームのCSVとSDGs

昨今、SDGsの達成が世界共通の目標として掲げられ、世界全体での取り組みが求められるようになってきました。地球人口が2030年には85億人に達するという予測もあるなか、食料や水の不足だけでなく、気候変動による自然災害、地球温暖化への対策など、サステナビリティ（持続可能性）を考えた解決策の重要性が世界で叫ばれていることがその背景にあり、ロームとしても目標達成に向けて主体的に取り組んでいく必要があると考えております。

ロームでは、これまでも、社会的な課題を解決しつつ、企業価値も創造する「CSV（共通価値の創造）」を軸とし、エネルギー問題などの社会課題の解決に向けて、事業活動を行ってきました。またこの「CSV」の考え方は、ロームにとって決して新しいものではなく、企業目的に「良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする」と掲げられているように、創業当初より、企業の礎として大切にしているものです。創業から60余年、企業規模や経営環境は大きく変化していますが、CSVは根幹となる考えとして、ロームのDNAとなり、連綿と受け継がれております。

SDGsはCSVを生み出す源泉です。社員一人ひとりが「企業目的」「経営基本方針」を実践し、社会課題の解決につながる革新的な商品開発や高品質なモノづくりといったCSV活動を推進することが、ステークホルダーの皆様の満足度の向上につながり、広く社会に貢献することができると考えます。そして、そのことが、社員の自信と誇りを高め、新たな挑戦を生み出す原動力となり、企業と社会がともに成長できると考えております。

ロームでは、この良循環をわれわれのCSV活動と位置づけ、世界共通目標である「SDGs」の達成に寄与すべく、社会的課題の解決に結び付く「CSV」を生み出すCSV活動にこれからも積極的に取り組んでまいります。

健全かつ安定な生活を確保し、豊かな人間性と知性をみがき、もって社会に貢献する

すべての企業活動を支えるのは、何よりも「人」であり、あらゆる品質や環境問題などに妥協することなく真摯に取り組む姿勢です。その規範とも言えるのが「経営基本方針」の一節に示された、この言葉です。

ますます多様化する社会の中、働き方改革にも取り組み、世界中のローム社員一人ひとりが個性や能力を存分に発揮し、いきいきと活躍できる環境を整えることで、企業活動を加速し、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業を目指してまいります。

そしてローム社員として、知識や専門性を追究するだけではなく、倫理性や向上心、謙虚さといった豊かな人間性を併せ持つことが非常に重要であると考えています。心技体でバランスのとれた人財を育て、ロームのDNAを伝承していくことにより、あらゆる面で高品質かつ公正な企業活動を実践してまいります。

ロームでは引き続き、社員一人ひとりが「企業目的」を実践し、革新的な商品開発や質の高いモノづくりを進めることで社会に貢献し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えられる企業を目指してまいります。

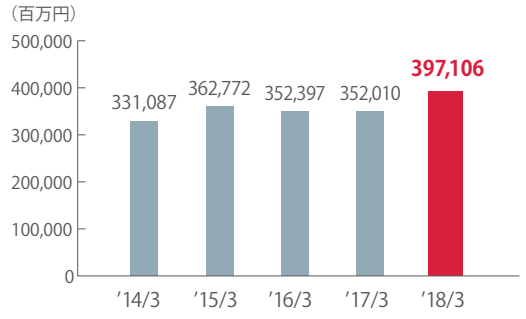
主要財務データ

2018年3月期 実績

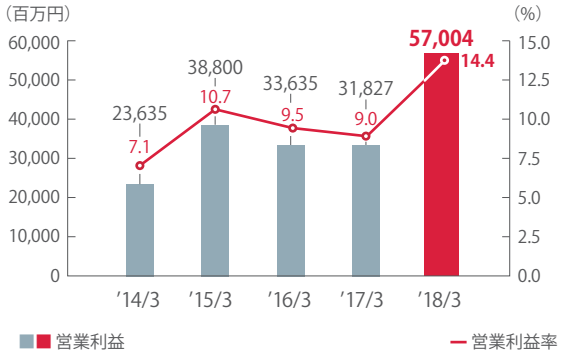
売上高	**397,106百万円**	
営業利益	**57,004百万円**	(14.4%)
経常利益	**54,213百万円**	(13.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	**37,249百万円**	(9.4%)

( ) 内は売上高比率

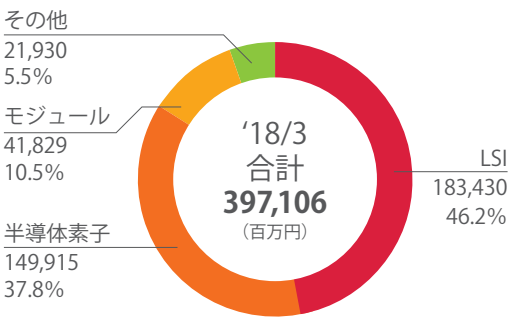
売上高



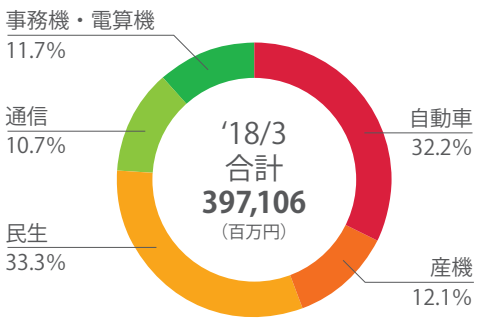
営業利益・営業利益率



セグメント別売上高

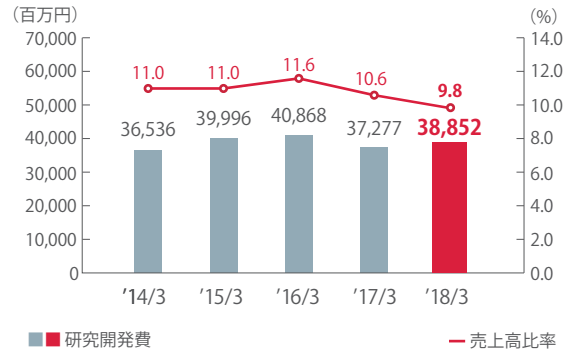


用途別売上構成比

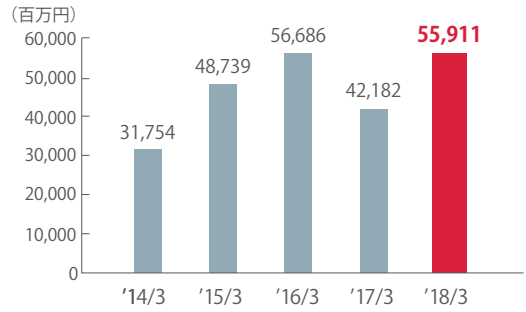


※一部推定を含みます。

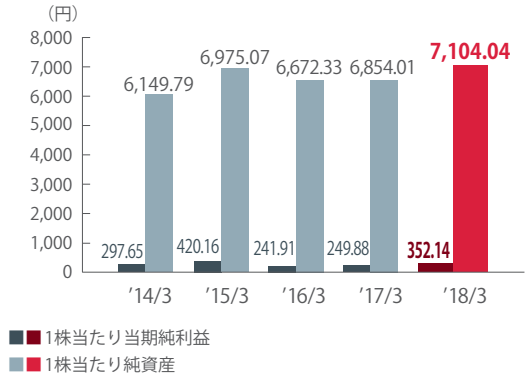
研究開発費



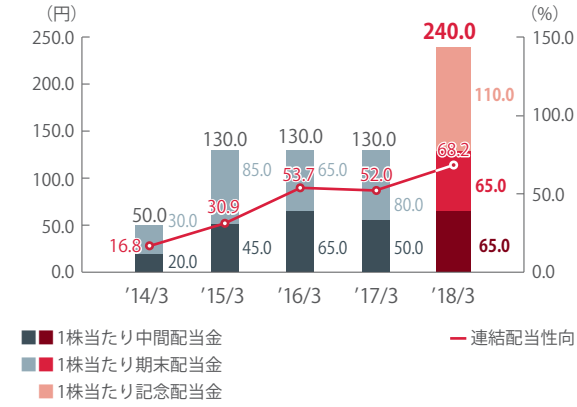
設備投資額



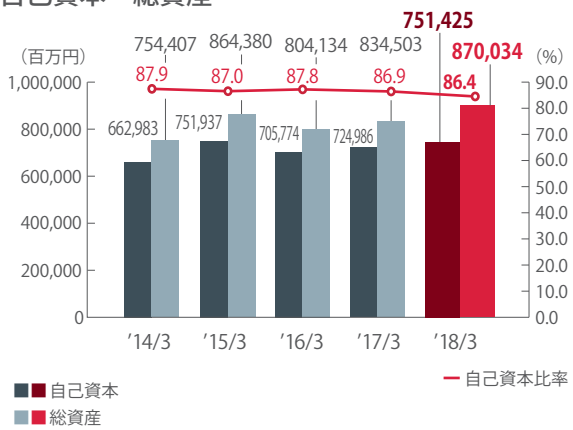
1株当たり当期純利益・1株当たり純資産



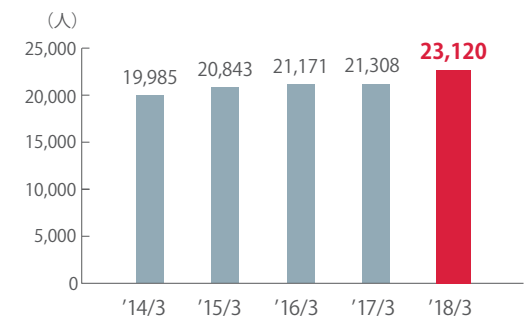
1株当たり配当金・連結配当性向



自己資本・総資産



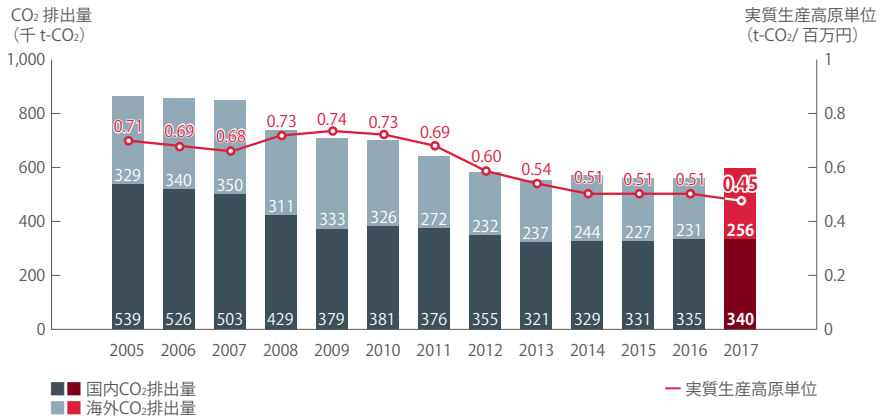
従業員数



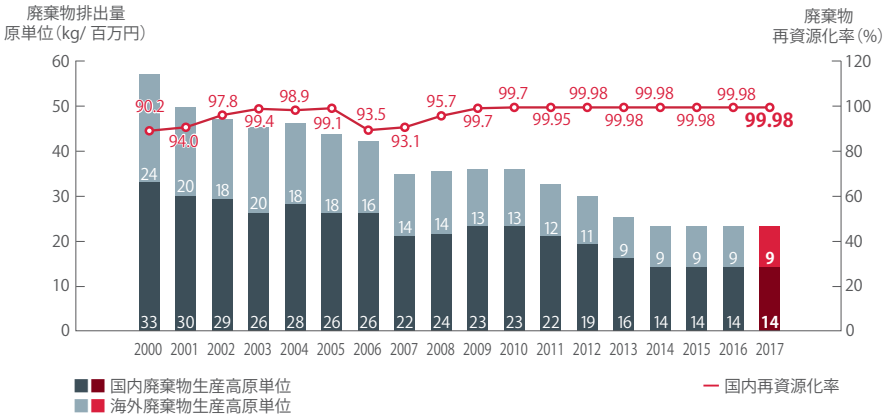
投資家情報ホームページ
https://www.rohm.co.jp/investor-relations

主要非財務データ

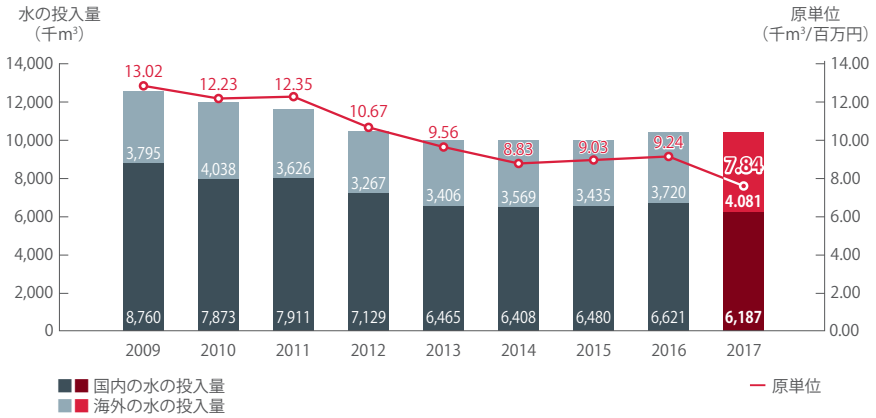
CO_2排出量の削減



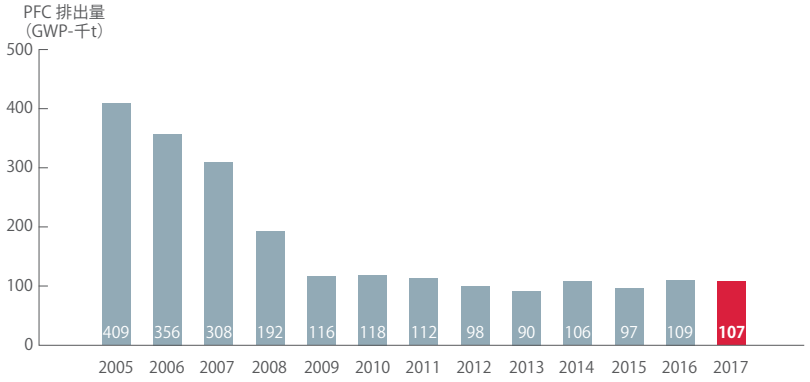
廃棄物排出量の削減



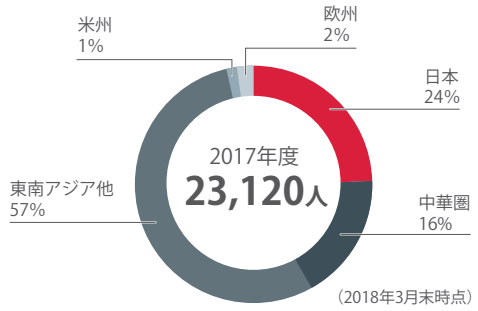
水の投入量の削減



PFCガス類排出量の削減

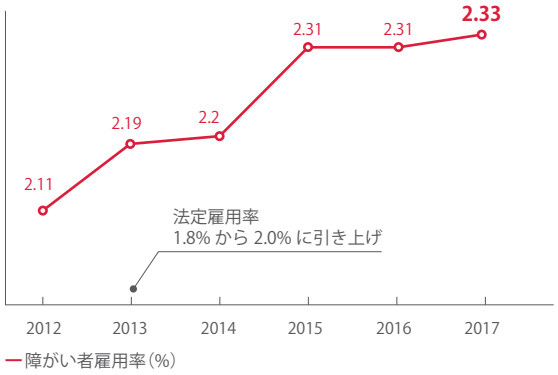


■ 地域別従業員の比率

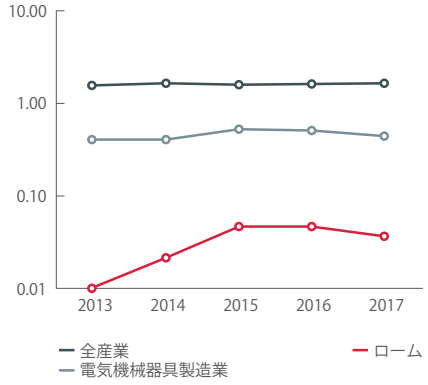


※ 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。
米州：北米、中米、南米を含む
欧州：ヨーロッパ、ロシア、アフリカ、中東を含む
中華圏：中国、台湾、香港を含む
東南アジア他：東南アジア、韓国、インド、オセアニアを含む

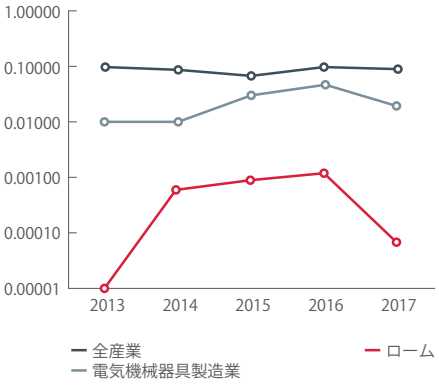
■ 障がい者雇用率



■ 労働災害度数率



■ 労働災害強度率



国際イニシアティブへの参画

■ 国連グローバル・コンパクトに加盟

国連グローバル・コンパクト(UNGC)とは、企業をはじめとする組織体が「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10の原則において、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって持続可能な発展を実現することを目指した国際的なイニシアティブです。ロームは2011年5月にUNGCに加盟し、10原則を支持しています。

■ 社外からの評価

ロームは、英国のFTSE Russellによる「FTSE４ Good Index」の構成銘柄に14年連続で選定されています。2017年に年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が新たにESG投資指数として選定した「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。また、日本のモーニングスター社による「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)の構成銘柄やルクセンブルクやミラノに拠点をおく投資運用助言会社であるECPI社の「ECPI INDICES」に選定されています。

ECPI Indices

FTSE4Good Index Series

品質への取り組み

■ 品質に関する基本理念

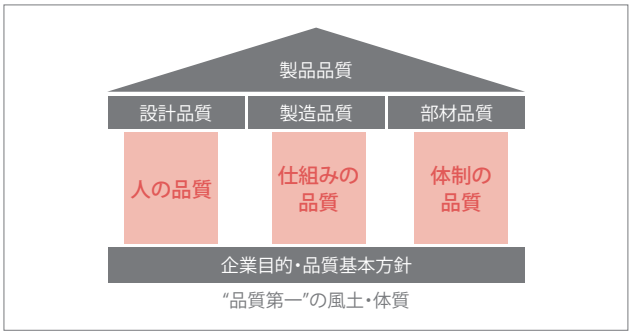
「われわれは、つねに品質を第一とする。いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする。」これは、ロームのものづくりの基本です。
ロームでは、経営全体を品質の観点から捉えています。製品の品質を向上させる活動が、経営の品質を向上させ、その結果、製品の品質がさらに向上すると考えています。この"製品の品質→経営の品質→製品の品質"のサイクルを品質経営と考えています。高められた会社の品質で利益を生み出し、その利益を社員・顧客・社会に還元すると共に将来に向けての技術開発やより進んだ設備開発に資金を投入し、高い競争力で製品品質と経営品質を高めるスパイラルにしていきます。製品の品質を高める事で会社の品質を高め、より社員を幸せに導くことにつながると考えています。

品質管理基本方針

1. 社内標準化を全社的に推進し、データによる管理体制を確立する。
2. 総合的かつ継続的な調査活動を行い、新技術、新製品の開発に努める。
3. 企業活動のあらゆる分野において、統計的手法を積極的に活用する。
4. すべての工程において、品質保証の体制を確立する。
5. つねに生産方式の近代化を図り、製品のコスト低減に努める。
6. 材料、半製品の購入に際しては、契約によって納入者の品質保証をさせること。

【品質の構図】

製品品質は、「設計品質」、「製造品質」、「部材品質」から成り、企業目的、品質管理基本方針をベースに、"人の品質"、"仕組みの品質"、"体制の品質"がこれらを支えています。この支えている3本の柱がとても重要であり、より太く安定したものを目指して継続的に改善しています。



設計	お客様に密着し、常にお客様とともに考えることで、チップ抵抗から、タンタルコンデンサ、トランジスタ、ダイオード、半導体レーザー、LED、パワー半導体、各種センサ、LSI、といったさまざまな製品を生み出しています。そしてこの多くの製品を生み	出す技術力が品質の向上に貢献しています。ロームは工場という生産現場のみならず、「お客様」という現場も大切にし、つねに直接声を拾える体制を構築しています。
設備・材料	ロームは創業以来、品質のために設備を内製してきました。さらにTPM活動（Total Production Maintenance 総合的設備管理）を行うことで、設備に強い体質を作り上げていきました。自社の設備を自社の社員で守る、「自主保全」体制の構築は、設備の24時間無停止	を達成させています。そしてそれは、設備間差をなくし、きわめて安定した状態で大量に同一製品の製造を可能にしています。製造プロセスの重要要素である設備自体も構造から管理することで、どこにも追いつかれないモノづくりを実現しています。
製造現場	RPS（ロームプロダクションシステム）を実践することで、生産現場から徹底的に無駄を排除しています。その実現のためには、モノの流れの見える化と、遅滞ない情報の流れが必要です。ロームでは	製品の販売も直接自社で手掛けることにより、お客様からの情報が遅滞なく得られる最大のメリットを生産現場の効率化に生かしています。
継続的改善	ロームでは、管理とはPDCA(Plan Do Check Act)を回すことだと考えています。営業、管理系を含む全ての社員の55.7%がQC検定	3級以上を取得し、全ての部門がデータによる現状分析と改善を継続的に行っています。

【品質保証体系】

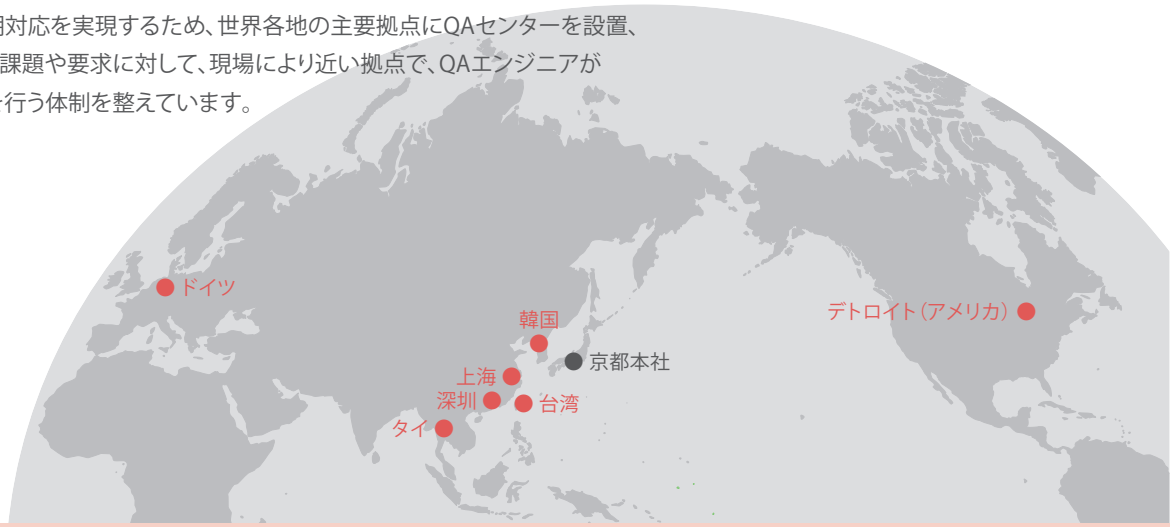
お客様のニーズに合った商品を、信頼性を確保して地球環境と共存できる生産でタイムリーに提供するために、商品企画から出荷・サービスに至るまでISO9001をはじめとしてIATF16949などの品質システムの国際規格、あるいは業界、お客様のご要求に適合した品質システムを確立し実行しています。さらにISO14001に基づく環境管理も行っています。

【ロームのモノづくり】

ロームは「いつもと違うは異常」を品質の根本的なスローガンにしています。基本は「[1個の]最高のモノ」を作るから「[大量の]同じモノ」を作るとし、海外工場が増えても工場間の差をなくして、お客様に安心して使っていただけるものを永続的かつ大量に供給することを目指しています。

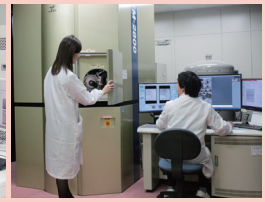
■ グローバルに展開するQA（品質保証）センター

品質問題の早期対応を実現するため、世界各地の主要拠点にQAセンターを設置、
あらゆる品質の課題や要求に対して、現場により近い拠点で、QAエンジニアが
早期密着対応を行う体制を整えています。



本社 分析センター

最新鋭の分析・解析装置を駆使し品質・信頼性の保証のために、日々研究・開発・評価に取り組んでいます。



国際試験所認定規格
【ISO/IEC17025】を取得

≪対象試験≫
「高周波プラズマ発光分光分析法(ICP-AES)」
「蛍光X線分析法(XRF)」

■ お客様からの主な表彰

1990年	チップ抵抗器に対しアメリカFORD社様からQ1賞、アメリカAT＆T社からQLP賞 （いずれもQ、C、D、Sが特にすぐれたメーカーに対して授与される）を受賞
2005年	SONY様より「品質貢献賞」を受賞 BOSCH様より「2003/2004 Supplier Award」を受賞
2009年	トヨタ広瀬工場様より2008年に続き「品質優良賞」を受賞 デンソー様よりデンソー様初の品質表彰で「品質優良賞」を受賞
2011年	FORD様より「世界優秀賞」を受賞
2014年	Delphi様より3年連続で「品質サプライヤー」を受賞
2015年	CONTINENTAL様より4年連続で「品質優秀賞」を受賞
2016年	GM様より5年連続で「優秀サプライヤー賞」を受賞 トヨタ広瀬工場様より6年連続で「品質優良賞」と「特別功労賞」を受賞 デンソー様より5年連続最優秀で表彰
2017年	CONTINENTAL様より「Supplier of the Year 2016」を受賞

品質への取り組み

■ 垂直統合型生産体制

ロームは企業目的に「品質第一」を掲げ、追求しています。その品質第一を形にした「垂直統合型生産体制」により、インゴットの引き上げから製品完成に至るまで、あらゆる工程で品質をつくり込んでいます。動作や運搬、停滞時などに生じるムダを徹底的に排除し、ダントツの品質をつくり込むためのRPS（ロームプロダクションシステム）活動はその一つで、世界最高の工場を実現するために活動をさらに強化しています。

高品質

品質第一を追求するため、グループ内で開発・生産から販売・サービスまでを行い、すべてのプロセスで品質を高める活動に取り組んでいます。

安定供給

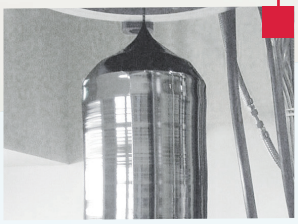
外部からの影響を受けにくい一貫生産を軸に、お客様に安心して製品をお使いいただけるよう長期安定供給を実施しています。

原材料からのこだわり

シリコンのインゴット引き上げからウエハを製造

シリコン原石

［関連拠点］（日本）ローム・アポロ株式会社



Si
シリコン

Silicon Ingot

内製フォトマスク

ICチップデザインのレイアウトからフォトマスク製造まで一貫した品質管理で高品質を追求

CAD

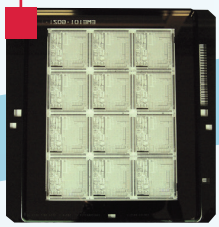
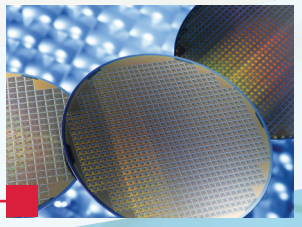
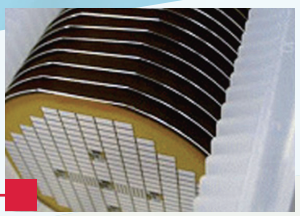


Photo Mask





Wafer Process

Wafer

SiC
シリコン
カーバイド

SiCrystal

SiC単結晶ウエハメーカー

SiCrystal社は2009年にロームの一員となったドイツのSiC単結晶ウエハメーカー

［関連拠点］（ドイツ）SiCrystal GmbH

ウエハプロセス

日本の生産拠点を中心に、ウエハプロセスから革新的なデバイス作りを展開

ローム浜松株式会社

［関連拠点］

（日本）ローム株式会社
ローム浜松株式会社
ローム・ワコー株式会社
ローム・アポロ株式会社
ラピスセミコンダクタ株式会社
ラピスセミコンダクタ宮城株式会社
ラピスセミコンダクタ宮崎株式会社
ローム滋賀株式会社

（U.S.）Kionix, Inc.

内製金型・リードフレーム

品質つくり込みのため、リードフレーム抜き打ち用の金型、リードフレーム、そして、モールドの金型も内製

［関連拠点］

（ 日　本 ）ローム・メカテック株式会社
（フィリピン）ROHM Mechatech Philippines, Inc.
（ タ　イ ）ROHM Mechatech（Thailand）Co., Ltd.

Die / Mold

Frame

Assembly Line

Packaging

Module

生産システムの自社開発

生産システムを自社で開発し、お客様のニーズにきめ細かくおこたえしています。

▲ 生産システムの開発を自社で対応

最先端パッケージ

SiP、CSP、QFN、BGAなど、最先端のアッセンブリ技術と高品質を誇る海外生産拠点

ROHM Integrated Systems（Thailand）Co., Ltd.

［関連拠点］

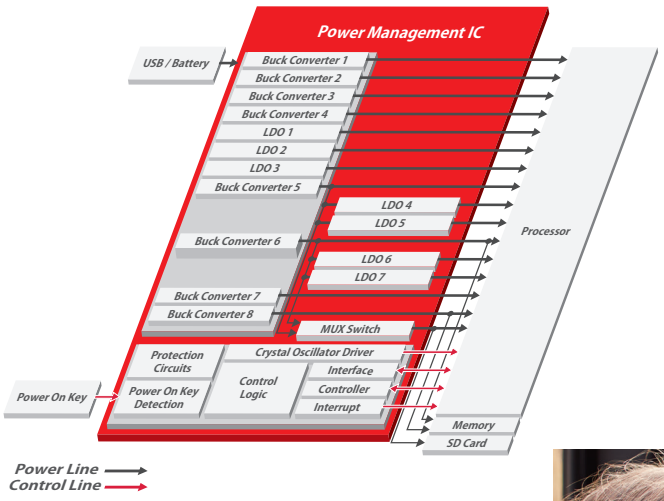
（ 韓　国 ）
ROHM Korea Corporation
（フィリピン）
ROHM Electronics Philippines, Inc.
（ タ　イ ）
ROHM Integrated Systems（Thailand）Co., Ltd.
（ 中　国 ）
ROHM Semiconductor（China）Co., Ltd.
ROHM Electronics Dalian Co., Ltd.
（マレーシア）
ROHM-Wako Electronics（Malaysia）Sdn. Bhd.

Analog

垂直統合型生産で生まれる世界最高の
アナログ技術で、システム価値向上に貢献

高性能プロセッサ向け電源ソリューション

ロームは、プロセッサのトップメーカーと継続的な協業に取り組んでおり、IT機器や自動車、産業機器などの幅広い市場に向けて、プロセッサの性能を最大限に引き出すパワーマネジメントICの開発を進めています。長年培ってきたプロセッサ向け電源技術を駆使して、システムが必要とする複数の高効率電源や保護機能を１パッケージで提供することで、システムの最適化や開発期間短縮に貢献しています。



48Vシステム向け電源ソリューション

「回路設計」「レイアウト」「プロセス」、3つの先端アナログ技術を融合することで誕生した超高速パルス制御技術「Nano Pulse Control®」。電源ICの制御パルス幅をナノ秒（ナノは10のマイナス9乗）まで極小化し、これまでにない高降圧比を実現することで、マイルドハイブリッド自動車や産業用ロボットなど、48V系電源システムで駆動するアプリケーションの小型化、システム簡略化に大きく貢献します。

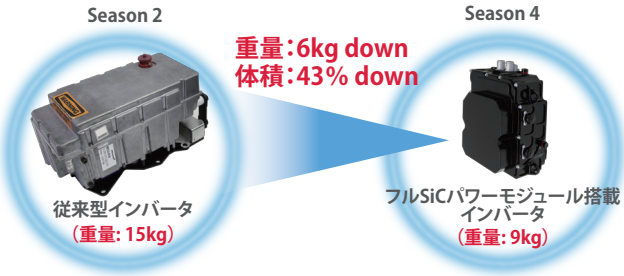
**世界最高のアナログ技術を搭載した製品が
続々と誕生しています**

Power

世界をリードするSiCデバイスを中核に、
大電力アプリケーションに進化を提供

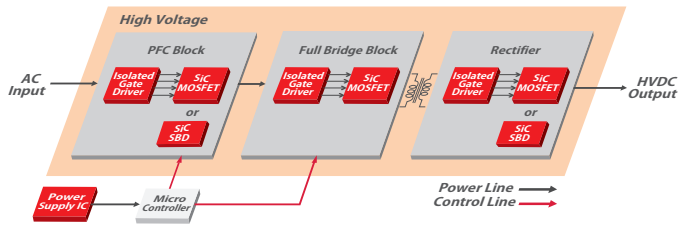
フォーミュラE用インバータ

世界最高峰の電気自動車レースとして、世界中のモータースポーツファンを魅了し続けるフォーミュラE。ロームは、Venturi フォーミュラEチームのオフィシャル・テクノロジー・パートナーとしてSiCデバイスを提供することで、最先端電気自動車レースにおけるパワーエレクトロニクスシステムの進化に貢献しています。



車載充電器向けSiCパワーソリューション

電気自動車では、大電力を扱う充電アプリケーションの高性能化が求められています。ロームは、SiCデバイスを中心とした特長あるパワーデバイスとその性能を引き出すゲートドライバをソリューションとして提供し、充電アプリケーションの急速充電や高出力化、小型化を実現しています。

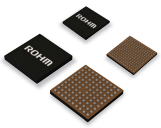


Product Line-Up

幅広いラインアップを活かして、様々な
お客様にソリューション提案を提供します。

パワーマネジメント / 電源IC

機器の頭脳となるマイコン・CPUに対し、最適な電力を効率良く供給することで、バッテリー駆動時間や機器システムの進化に貢献します。電源ICだけでなく、各アプリケーションに最適化された制御ICを組み合わせ、より高効率かつ高信頼のソリューションも提供しています。



PMIC
（システム電源）

80V高耐圧
DC/DCコンバータ

モータドライバIC（モータコントローラIC）

世界電力消費量の半分近くがモータで消費されると言われており、エアコンやロボットなど、モータ搭載製品の普及に伴い、消費電力はますます増大すると考えられています。ロームは世界の消費電力削減に貢献するため、モータを効率的に駆動させる高精度のモータドライバICを開発しています。

高耐圧ファン
モータドライバ

絶縁素子内蔵
ゲートドライバ

汎用IC

メモリ、オペアンプ・コンパレータ、リセットIC、データコンバータなど、体系化された特性とパッケージのラインアップを取りそろえ、さまざまな機器の高機能化に貢献しています。

用途に適応する豊富な
パッケージラインアップ

マイクロコントローラ（ローパワーマイコン）

ROHM GROUP LAPIS SEMICONDUCTOR

独自のローパワー技術で、業界トップクラスの低消費電力性能を実現しています。家電、産業機器の高信頼化と省電力化に貢献するため、ノイズ・高温環境下に強いタフマイコンシリーズをラインアップしています。

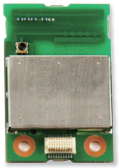
16bitローパワー
タフマイコン

無線通信デバイス

ROHM GROUP LAPIS SEMICONDUCTOR

低消費電力で遠くまでつながる無線通信「Wi-SUN」「Sigfox®」、電池レスの無線通信技術「EnOcean®」などを実現する無線通信デバイスで、広がるIoT市場の幅広いニーズにこたえています。

Sigfox®対応
LPWA無線通信LSI



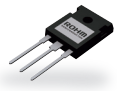
Wi-SUN
モジュール

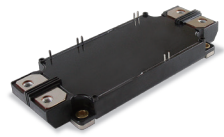
・Sigfox®は、SIGFOX S.A.の登録商標です。
・EnOcean®は、EnOcean GmbHの登録商標です。

トランジスタ

業界をリードするSiC-MOSFETを中核として、大電力に対応するパワーデバイスの拡充・強化を進めるとともに、小型・ローパワー分野の技術を追求しています。自動車や産業機器からスマートフォンまで、あらゆるアプリケーションの省電力化と小型化に貢献します。

小信号
トランジスタ


SiC-MOSFET


フルSiC
パワーモジュール

ダイオード

電源回路の2次側整流を行うショットキーバリアダイオードをはじめ、保護用途で幅広く使用されるTVS（過渡電圧抑制）ダイオード、ツェナーダイオードなど、豊富なラインアップでさまざまなアプリケーションの低損失化・高信頼化をサポートします。

TVSダイオード

ショットキーバリア
ダイオード

LED / 半導体レーザー

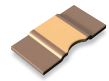
独自のデバイス技術と精密加工技術の融合により、小型・ハイパワーを可能にしました。直近ではモーションセンサや位置検出センサなどの新規分野の創出に向けて開発を進めています。

高輝度3色タイプ
小型チップLED

マルチ
ビームレーザー

抵抗器

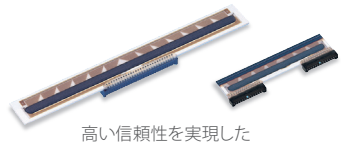
創業製品でもある抵抗器では、世界初の角形チップ抵抗器を開発（1976年）するなど、常に業界をリードする開発を進めてきました。車載・産業機器分野に対応する高信頼・ハイパワー品のラインアップを強化しています。


PSRシリーズ

GMRシリーズ
ハイパワーシャント抵抗器

サーマルプリントヘッド

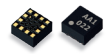
サーマルプリントヘッドでは、高い信頼性を実現する成膜・実装技術を活用し、レシートプリンタや物流バーコードプリンタなどの市場で業界トップシェアをいただいています。

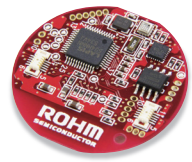

高い信頼性を実現した
サーマルプリントヘッド

センサデバイス

Kionix

MEMS（微小電気機械システム）技術やフォトニクス技術で構成される豊富なセンサエレメントと、エレメントを活かす最適なASIC（特定用途向け集積回路）を合わせることでさまざまなセンサデバイスを実現しています。


加速度センサ

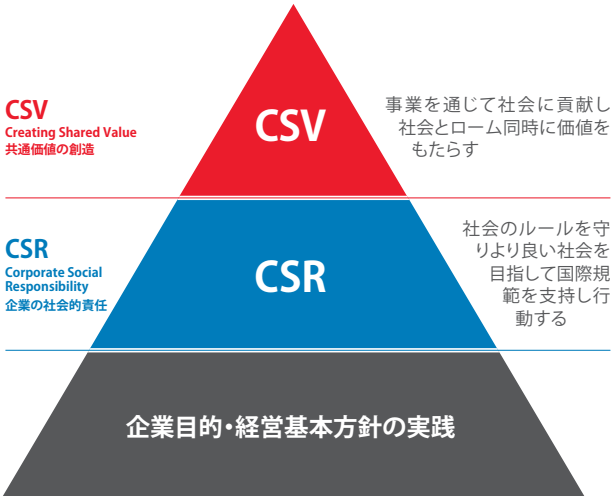


センサメダル

経営戦略としてのCSR/CSV

■ 事業活動の軸であるCSR/CSV

ロームでは、創業当時から掲げている「企業目的」「経営基本方針」を根幹に、CSRの側面から、ステークホルダー毎に「CSR方針」を定めています。この「CSR方針」は、変化する社会的要請や国際規範に沿うとともに、ステークホルダーの皆様からの期待に応えて進化させていくものと捉えています。グローバルな視点で誠実に事業活動を行い、CSRへ取り組むことで社会課題を解決するCSVの実現をより一層発展させます。結果、社会からの信頼を得て、企業の持続的な発展につながるものと信じています。そしてロームではさまざまな社会課題を解決しつつ、企業活動を実践することで持続可能な社会を実現するため、国連が掲げる持続可能な開発目標であるSDGs(Sustainable Development Goals)への貢献を積極的に実施し、CSVに取り組んでいます。



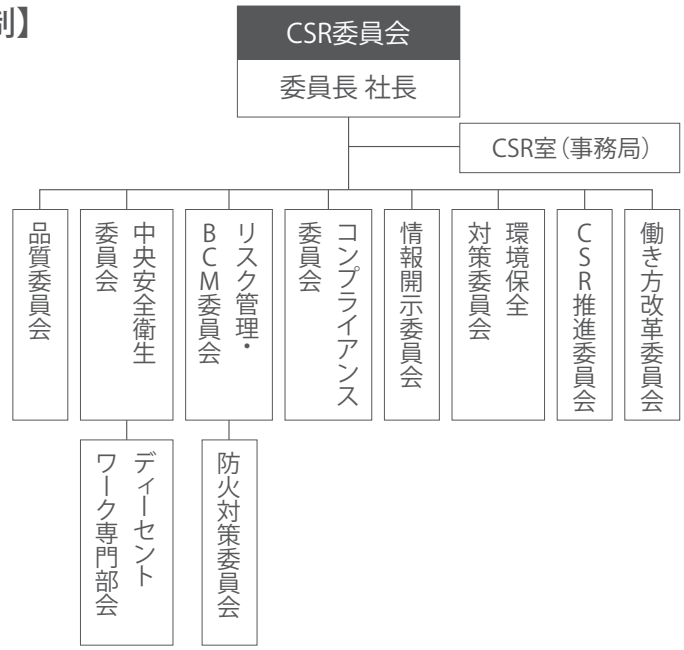
■ ロームCSR方針

お客様	われわれは、お客様に対しては、優れた品質、性能を有する商品と適時的確なサービスを安定的に供給することにより、お客様の満足と信頼を得ることを目指します。また、お客様への誠実な対応を心がけ、商品の安全性を最優先し、それに関する情報の適切な開示に努めていきます。
お取引先様	われわれは、お取引先様に対しては、公正で合理的な基準によってお取引先様を選定するとともに、お取引先様との信頼関係を大切にし、対等かつ公正な取引を行い、お互いが繁栄することを目指しています。
社員	われわれは、社員に対しては、安全・快適で働きやすい職場環境を確保するとともに、人間性と個性を尊重し、公正で明るい職場をつくり、一人ひとりの働きがいを高めることを目指しています。
株主・投資家の皆様	われわれは、株主・投資家の皆様に対しては、継続的な企業価値の向上を実現させ、適正な利潤を確保することにより、株主・投資家の皆様へ還元することを目指すとともに、積極的かつ幅広いIR活動を通じて説明責任を果たしています。
社会・地域の皆様	われわれは、社会・地域の皆様に対しては、各国、地域社会との交流を深め、それぞれの文化、慣習を尊重するとともに、社会貢献活動や文化・芸術活動などの実施または支援活動を行います。また、事業活動を通じた地球環境保全活動を積極的に行います。

■ CSRマネジメント体制

ロームでは、全取締役とそれに準ずる権限を持つ部門長から構成されるCSR委員会が全社にまたがるCSRテーマに関する責任を担っており、代表取締役社長が委員長を務めています。また、CSR委員会では下部組織として8つの委員会を持ち、各分野において検討された目標、施策、実績などを踏まえ、合議のうえ意思決定を行っています。CSR委員会における決議事項は、8つの委員会を通じローム社内関連部門とグループ関係会社へ伝達され、施策が実行されます。委員会の各委員は、毎年度実施計画決定と同時にCSR委員会委員長により任命され、活動をはじめます。CSR室は、CSR委員会の運営を統括する事務局の役割を持つとともに、CSR関連の各種外部監査機関との窓口としても機能しています。

【ローム本社の推進体制】



■ マネジメントシステムの取得・運用状況

ロームでは、CSRマネジメント体制に基づき各専門部会や社内関連部署、グループ会社と協力し、PDCAサイクルを回すことでマネジメントシステムの認証を取得しています。
また、ロームでは、2013年より自主的にRBA Validated Audit Process(VAP)監査を受審しています。2017年度は、海外生産6拠点がこの監査を受審し、完了しました。ローム全体で、CSRマネジメントがRBA行動規範に適合していることを以下に示す各マネジメントシステムの内部監査を通じて確認し、経営品質の強化を図っています。
これらの活動を通じて「会社の品質」をさらに向上させステークホルダーの皆様から選ばれる企業を目指しています。

CSRに関する各マネジメントシステム

環境　安全衛生　労働・倫理　防火防災　サプライチェーン

テーマ		マネジメントシステム認証/顧客要求
製品品質	品質	ISO9001
	自動車産業向け品質／機能安全	ISO/TS16949 IATF16949 ISO26262
経営品質（事業活動の品質）	環境	ISO14001
	労働安全衛生	OHSAS18001
	情報セキュリティ	ISO/IEC27001
	労働・安全衛生・環境・倫理マネジメントシステム	RBA※1VAP監査※2

※1 RBA：Responsible Business Allianceの略。電子機器メーカーや納入先となる自動車、玩具、飛行機、IoTテクノロジー企業により構成される団体およびその規範。
※2 VAP監査：VAPとは"Validated Audit Process"の略。RBA行動規範に対する第三者監査のこと。

経営戦略としてのCSR/CSV

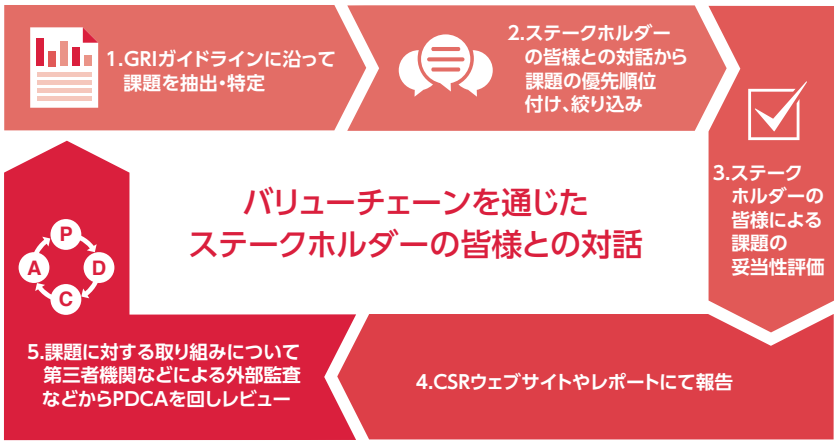
■ CSR重点課題

事業活動を行うということは、社会に多くのインパクトを与えることになります。これは必ずしもプラスのものだけではなく、社会にとって負荷を与えることも多く含まれます。ロームでは、バリューチェーンを通じてCSR活動を推進するなかで、社内外のステークホルダーの皆様との対話を積極的に重ね、いただいたご意見やご要望、ご関心、ご懸念事項をISO26000の中核主題に沿って検証しています。そして、ロームが社会に与えるインパクトを特定し、6つの「CSR重点課題」を定めています。6つの重点課題には、事業活動そのものが社会的課題の解決の一翼を担うことで、ローム自身の成長にもつながる「本業による社会的課題の解決=CSV」と、事業活動を行う上で、周囲に与えるインパクト負荷を軽減することでステークホルダーからの期待に応える「事業活動が社会に及ぼすインパクトへの対応」がありそれぞれに取り組みを推進しています。

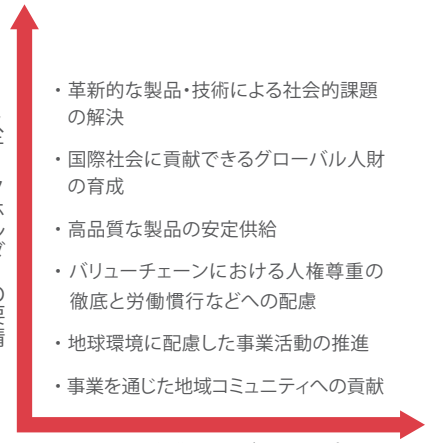
バリューチェーンを通じたCSR活動	CSR重点課題	重点課題の選定理由	SDGsへの貢献
事業による社会的課題の解決(機会)	革新的な製品による社会的課題の解決	CO_2排出などによる気候変動、資源・エネルギー問題など地球規模の環境問題に対する解消・緩和と省エネルギー化が社会から求められています。ロームではこれらの社会的課題を解決するための革新的な新製品、新技術の開発を進めています。	
	国際社会に貢献できるグローバル人財の育成	経済のグローバル化が進行するなか、ロームでは生産拠点や販売、流通拠点を世界各地に設け、各地域における異なる背景、価値観を受容し、協働して新しい価値を生み出すことができる多様な人財を育成しています。	
事業活動が社会に及ぼすインパクトへの対応(リスク)	高品質な製品の安定供給	ロームの製品は、お客様の最終製品などの機器に組み込まれて使用されており、その品質低下や供給停滞がお客様や消費者へ悪影響を及ぼす恐れがあります。こうしたリスクを最小限にとどめ、安定的かつスピーディに高品質な製品を供給する体制を維持するため、組織体制の強化や全社的なBCP（事業継続計画）訓練などを実施しています。	
	バリュチェーンにおける人権尊重の徹底と労働慣行などへの配慮	バリューチェーンがグローバルに拡大するなか、途上国などにおける人権への配慮、労働環境の改善、腐敗防止が求められています。ロームでは、国連グローバル・コンパクトやISO26000、RBA行動規範などの国際規範に基づき、これらに配慮しながら事業活動を推進しています。また、自社のみでなくバリューチェーンにおいても、RBA行動規範などの遵守に努めています。	
	地球環境に配慮した事業活動の推進	CO_2排出などによる気候変動、資源・エネルギー問題など地球規模の環境問題に対する解消・緩和と省エネルギー化が社会から求められています。ロームでは環境問題を解決する革新的製品を開発するだけでなく、製造する際の環境負荷を全生産拠点において低減することで、持続可能な社会の実現に努めています。	
	事業を通じた地域コミュニティへの貢献	事業活動を行ううえでコミュニティとの対話を通じた地域の発展・活性化は重要です。グローバルに事業を展開するロームとして、常に事業地域における社会的課題を解決する取り組みを進めています。	

■ CSR重点課題の特定プロセス

この「CSR重点課題」は、外部の有識者や専門家など、さまざまな立場のステークホルダーの皆様の視点から妥当性を評価していただいています。さらに、目標・計画(Plan)を実現・達成するための取り組み(Do)とその実績については、客観性を確保するため、第三者機関の外部監査による検証(Check)を行い、次の目標・計画を決定(Act)し、定期的にPDCAによるレビューを実施しています。



バリューチェーン：調達した原材料から、製品やサービスとなって使用されるまでの一連の流れのなかで付加価値を高めていく活動。



■ ステークホルダーとのコミュニケーション・事例

ロームの主なステークホルダーは、当社のグループが製品・サービスを提供しているお客様、当社グループの事業に直接的に影響を与える株主・投資家の皆様、社員、お取引先様、当社グループの事業展開が影響を及ぼす社会・地域の皆様です。

お客様との対話

展示会など

株主・投資家の皆様との対話

決算説明会など

社員との対話

働き方改革
委員会の開催など

お取引先様との対話

パートナーズ
ミーティングなど

社会・地域の皆様との対話

工場見学
受け入れなど

社会・地域の皆様との対話

出張授業など

事業による社会課題の解決：ロームのCSV

■ SDGs達成に向けてのロームの開発、技術戦略 ～技術による世界への貢献～

ロームでは、世界共通目標である「SDGs」の達成に寄与すべく、社会的課題の解決に結び付く「CSV」を生み出すCSV活動に積極的に取り組んできました。
製品を通じた社会への貢献として、省エネ、安全、快適、そして小型化をキーワードに革新的な製品を供給しています。

近年では、技術革新が進む自動車市場のほか、IoT化が進む産業機器市場、そしてさらなる高機能化が進むIT機器市場など、幅広い分野に向けたキーデバイスを数多く提供し、4つのCSV戦略をベースに社会課題の解決につながる製品を生み出しています。

【CSV戦略①】 省エネルギー化の追求

デバイス開発による大幅な省電力化の実現 ～世界一省エネルギーのデバイス開発、市場への投入～

社会的課題：人口増加に伴う、エネルギー消費量の増加が地球のバイオキャパシティを超える

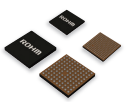
経営資源は一般に「人、もの、金、情報」と言われていますが、その土台にあるのは自然資本である地球環境です。持続的に価値を生み出すためには自然資本の安定が不可欠ですが、経済活動により現在は環境劣化が進み、ついには経済活動の安定性を脅かしている状況です。また急激に増加することが予測されている世界の人口が、現在の先進国と同レベルのエネルギーを使用すると、そのエネルギーを処理するキャパシティの確保には地球が3～5個も必要になるといわれています。そのことから人類の活動により生み出されるCO_2を抑制し、地球の負荷を軽減することは、持続可能な社会、企業となるために取り組むべき社会的課題であると考えています。
ロームでは、使用エネルギーそのものを再生可能エネルギーに置き換え、CO_2の排出を抑制するのはもちろんのこと、半導体製造メーカーとして、市場に投入する製品そのもののさらなる省電力化に向けた技術開発を推進することが、エネルギー問題の解決につながると考えます。

ロームの取り組み：省エネルギー化に貢献するアナログパワーデバイスの開発

全世界の電力消費量20兆kWhの内、実に半分が「モーター」に使われていると言われ、仮に全てのモーター効率が10%改善できると、世界の全原発の1/3を削減できる計算になります。さらに残りの電力消費の中でカギを握るのが「電源」です。さまざまな電子機器では、細かな電圧変換のたびに、5～20%のロスが生じており、この効率改善も大きな課題となっています。

これら「モーター」や「電源」の効率改善のためのデバイスとして重要な役割を担うのが、パワーデバイスや電源ICと呼ばれる半導体です。ロームは、SiCをはじめとする世界最先端のアナログパワーデバイスの提供を通じて、世界のエネルギー問題の解決に貢献していきます。

〈パワーマネジメント/電源IC〉


PMIC
（システム電源）

80V高耐圧
DC/DCコンバータ

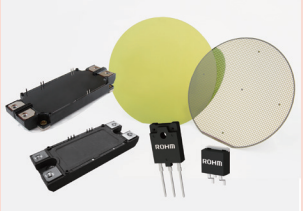
〈モータドライバIC〉
(モータコントローラIC)

高耐圧ファン
モータドライバ

絶縁素子内蔵
ゲートドライバ

大幅な省電力化を実現する SiC パワーデバイス

SiC（シリコンカーバイド）は、従来のSiに比べて損失が小さいうえに、高速動作と高温特性に優れており、劇的な省エネと小型軽量化への貢献が期待されています。ロームは2010年にSiC MOSFET、2012年にフルSiCパワーモジュール製品を世界で初めて量産開始するなど業界をリードする開発を進めてきました。現在、これらSiCパワーデバイス製品は、産業機器をはじめとし、自動車や民生機器などで採用され、その有効性を発揮し省エネルギー化、小型化に貢献しています。



【CSV戦略②】 小型化の追求

デバイス開発による原材料使用量の削減 ～世界最小デバイスの開発、市場への投入～

社会的課題：限りある「地下資源」

今の生活を維持そしてさらに発展していくために必要なテクノロジーやインフラは、電子部品を使った電気機器、機械などで支えられています。現段階では、そういった機器、機械、インフラは、天然地下資源を材料として作られており、そのそれぞれの地下資源の採掘可能年数に限りがあることは、今後の生活を脅かす非常に大きな問題となっています。

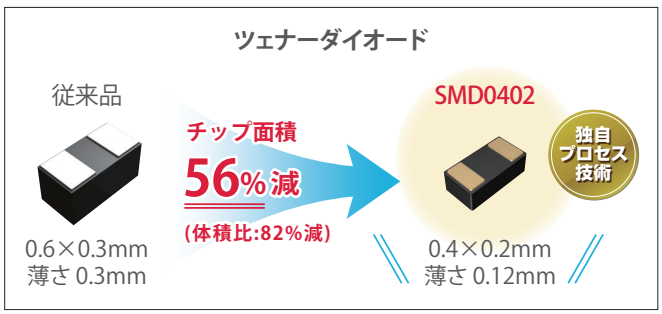
そういった中、企業として限りある資源を有効に活用することが求められています。廃棄物をリサイクル、再利用するのはもちろんのこと、半導体製造メーカーとして、使用する原材料を減らし、廃棄物そのものを削減する技術開発こそが、社会課題の解決につながると考えています。

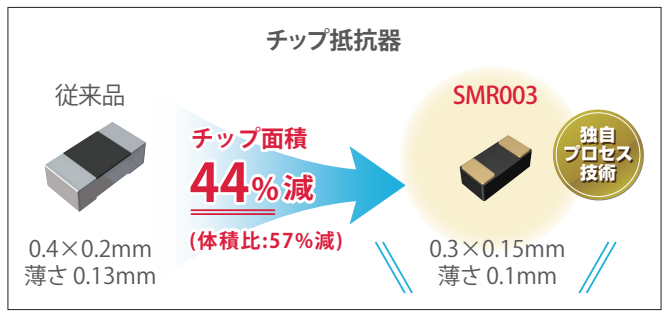
ロームの取り組み：世界最小デバイスの開発と市場への投入による原材料使用量の削減

多機能化が進むスマートフォンやウェアラブル機器など、モバイル機器の進化を支えるのが、超小型、薄型の電子部品です。ロームでは創業以来、独自の微細化技術を駆使し、部品の小型化において技術革新を進め、RASMID®シリーズやPICOLED®シリーズをはじめ、パッシブデバイスからディスクリートデバイス、IC、モジュールまで、幅広い製品で世界最小デバイスを提供してきました。今後も、デバイスのさらなる小型・軽量化を通じて、材料、廃棄物の削減に貢献することで地球環境への負荷を最小限に抑制します。

革新的技術による世界最小部品「RASMID シリーズ」の展開

長年、0402サイズ（0.4×0.2mm）が電子部品としての微細化の限界と言われていましたが、2011年に世界最小のチップ抵抗器03015サイズ（0.3 mm×0.15 mm）の開発に成功。翌2012年には世界最小の半導体となる0402サイズのツェナーダイオードを開発し、2014年からそれぞれの量産出荷を開始しています。今後は、デバイスの小型化を追求するのはもちろん、マウンター開発やテーピング技術、プリント基板技術など実装技術の開発も同時に進め、スマートフォンをはじめ、ウェアラブル機器など小型・薄型化が求められるあらゆる機器の高機能化、小型化に貢献していきます。





ダイオードの小型化の歴史

事業による社会課題の解決：ロームのCSV

【CSV戦略③】 安心、安全の追求

製品による交通事故のない社会の実現への寄与　～機能安全を追究した製品の開発、市場への投入～

社会的課題：世界的な高齢化社会の到来による交通事故の増加

世界の交通事故による死者は、年間約125万人（WHO13年調べ）となっていますが、日本では中でも高齢者による交通事故が増加しています。その背景には日本の高齢化による高齢ドライバーの増加にありますが、この高齢化は、世界で急速に進行しており、発展途上国と言われている国々でさえ2050年には人口の5分の1が60歳以上となると予測されています。

高齢ドライバーは今後増加の一途をたどりますが、交通事故防止、安全のために、高齢者の足ともなる車を生活から遠ざけるのではなく、高齢者でも安心して運転ができる車の社会への供給が求められていると考えます。

そういった背景から、交通事故を起こさない車を生み出す技術開発を推進することが、社会課題の解決につながると考えています。

ロームの取り組み：品質第一の製品を安定的に供給することで、自動車の技術革新に寄与

ロームは、創業以来「品質第一」の企業目的のもと、開発から製造までを一貫してグループ内で行う「垂直統合」システムを採用し、あらゆる工程で高い品質を作りこみ、確実なトレーサビリティの実現やサプライチェーンの最適化で自動車市場に貢献してきました。

近年は、ADAS（自動運転）に代表される技術革新が加速し、自動車の安全性を担保するには、車載部品を構成する半導体レベルでの安全目標の達成が求められています。

こうした中、ロームは、2018年に半導体メーカーとしていち早く自動車向けの機能安全規格である「ISO26262」の開発プロセス認証を取得しました。製品を通じて安心・安全で環境にやさしい自動車社会の創造に貢献していきます。

Certificate

Functional Safety Management

ROHM SEMICONDUCTOR

TÜVRheinland® Precisely Right.

交通事故のない安全・安心な社会に貢献するLCDパネルチップセットの提案

高精細の液晶ディスプレイを実現するために、ICのスペックや信頼性を高めることは当然ですが、半導体レベルでも万が一の故障に備えた対策も重要になります。その点、ロームの液晶パネル向け車載チップセットは、高精細液晶パネルを駆動するドライバICやタイミングコントローラ、それらを最適に動作させる電源ICなど、構成する各ICが情報を随時共有することで、液晶パネル向けデバイスとして世界で初めて機能安全に対応することに成功。故障時の異常を知らせる機能を備えているため、自動車が求める高い品質を実現し、不具合が大きな事故につながるスピードメーターやサイドミラーの液晶パネル化に貢献しています。

【CSV戦略④】 高品質と高効率の徹底追求

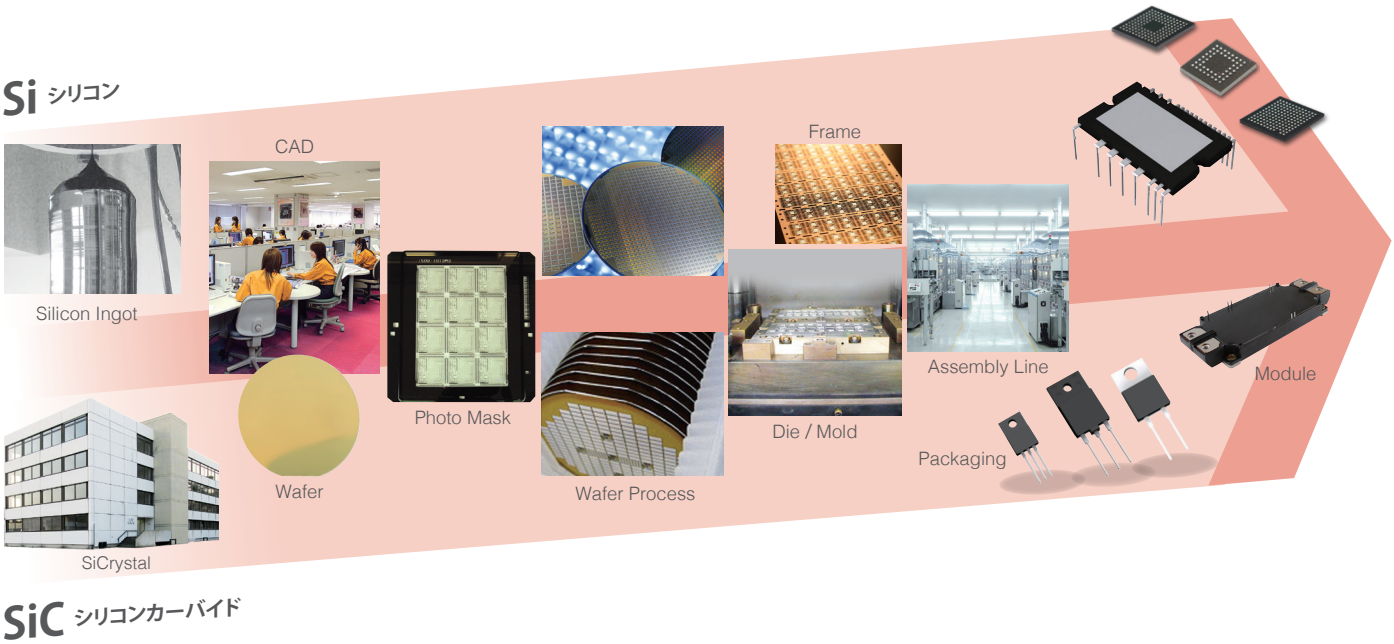
生産革新による地球環境負荷の軽減　～世界一の工場を目指した生産革新～

社会的課題：
CO_2排出による地球温暖化

温室効果ガスなどの人為的要因で地球温暖化が進んだためこの100年間で地球の平均海面は19cmも上昇しています。このまま地球温暖化が進むと更なる気候変動がおき、生態系が崩れ、食糧が不足し、伝染病が蔓延するなど社会の根幹を揺るがす問題が次々と発生し、経済活動のベースが損なわれると予測されています。そのような背景から企業に対して、CO_2排出などによる気候変動、資源・エネルギー問題など地球規模の環境問題に対する解消・緩和と省エネルギー化が社会から求められています。
ロームでは常に生産革新を行い、地球環境負荷を軽減する仕組み、生産技術を新たに構築していきます。

ロームの取り組み：世界一の工場を目指した生産革新

ロームではさまざまな社会的課題を解決するための革新的な新技術の開発を進めています。ISO14001環境マネジメントシステムを運用する工場での生産を通じて、地球環境への負荷（化学物質、廃棄物）を最小限に抑制、また循環型経営を追求するため、資材の調達から開発・生産・販売までを垂直統合で行うことで限りある資源やエネルギーの無駄をなくし、廃棄物の削減と再資源化を実行しています。また生産設備そのものも内作することで、生産工程からあらゆる無駄を排除するRPS活動や省人化スマートファクトリーを構築することで不良を作らない生産体制を構築し、省資源や省エネルギー化を促進しています。



環境への取り組み

基本的な考え方

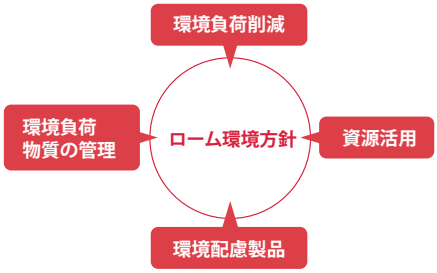
私たちは、環境に貢献する企業活動は環境にやさしい製品をつくると同時に、作る際の環境負荷を低減することであると考えています。それを実現するために環境方針を制定し、様々な環境保全活動を推進しています。

環境方針

われわれは、つねに地球環境保全に配慮し、
人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献するものとする。

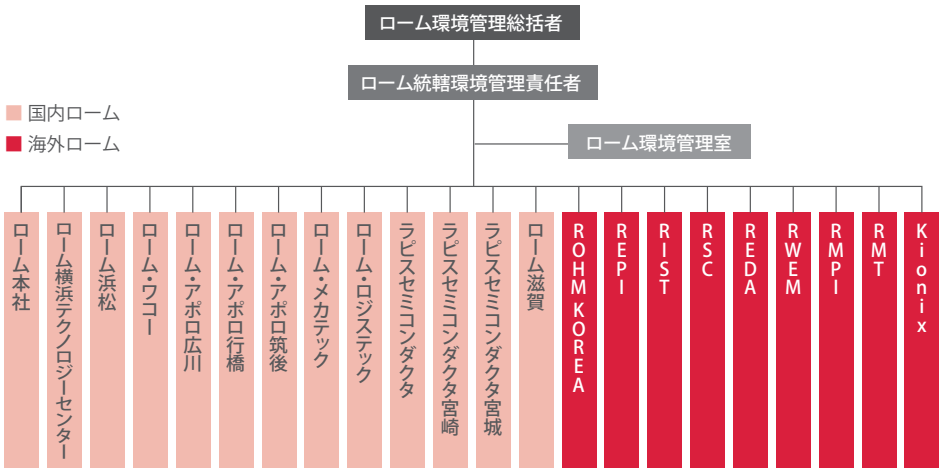
1. 省エネルギーをすべての企業活動で創意工夫し徹底する。
2. 環境配慮型製品を開発し、製品のライフサイクルを通じて環境負荷の最少化を追求する。
3. 材料・副資材の調達や製品の購入は、より環境負荷の少ないものを優先する。
4. 持続可能な社会の実現に向け、資源の有効活用を促進するとともに、
   汚染の予防と生物多様性の保全に配慮する。
5. 国内外の環境法規制や地域協定及び、その他の同意したお客様等の要求事項を遵守する。
6. 生活環境や地球環境に配慮する社員の育成と関係者の啓発に努める。
7. 地域環境への貢献や環境情報の適切な開示により、社会との健全な連携を図る。
8. 環境パフォーマンス向上のため、環境目標、実施計画を立案、実行することで課題を継続的に改善する。

ロームでは、環境方針を軸として、環境負荷削減、資源活用、環境規制物質の管理、環境配慮型製品の開発等に取り組んでいます。
特に、地球温暖化防止については、自社の事業活動から排出されるCO_2やサプライチェーンから排出される温室効果ガスの削減を意欲的に進めています。
また、今後は生物多様性の観点からも長期的な目標設定や方針を定め、持続可能な社会を実現するための取り組みを行っていきます。



推進体制

ロームでは、環境の国際規格ISO14001を基本としたローム共通の環境マネジメントシステムをグループ全体に展開し、環境負荷削減のため継続的改善に全社員で取り組んでいます。ISO14001の認証については、1998年5月にローム本社が取得したのを皮切りに、グループ各社も個別に認証取得を完了しましたが、ローム各社が環境問題を個別に取り上げるのではなくグループ全体の問題として取り上げ、個別の取り組みとグループ全体としての取り組みを明確にし、効果的な環境活動と情報の一元化を図ることを目的として、2000年11月に国内グループ全体とROHM KOREAをあわせてISO14001統合認証を取得しました。
海外生産拠点においてもISO14001規格の自己宣言による環境マネジメントシステムを構築しています。日本国内と同等のマネジメントシステムを維持するために共通のマニュアルにより、ローム本社環境管理担当者が、自己宣言の妥当性を厳しく審査し、認定しています。



この推進体制により、全ての環境に関する活動は、ローム環境管理総括者の指示の下で実施され、その活動の成果をグループ各社に水平展開することによりグループ一体となった環境保全活動を実現しています。

【統括内部環境監査】

グループ各社における環境管理システムの有効性や関連法の遵守状況を確認し、システムの継続的な改善や環境パフォーマンスの向上につなげるため、ローム本社監査チームが統括内部環境監査を年に1度実施しています。

オープニングミーティングの様子

監査の様子

【環境連絡会議】

ロームでは各拠点の環境管理責任者および担当者が一同に会し、年度目標や実施計画を共有する環境連絡会議を2年に1度開催しています。本会議では、各拠点の進捗状況の確認やグループ全体の環境課題に関する検討を行います。
2017年度は2020年環境目的（中期目標）達成についての課題を中心に議論し、グループ全体で環境負荷を削減（環境パフォーマンス向上）するための取組みを強化することを決定し、対応を進めています。

2017年度ローム環境連絡会議

■ 様々な環境活動

【環境教育】

階層別環境教育

生活環境や地球環境に配慮する社員を育成するため、新入社員研修や各階層別研修において、自らの業務がどのように環境と関わっているか、環境マネジメントシステムの重要性についてなど、社員の階層に応じた教育を実施しています。

階層別研修の様子

海外販売拠点の社員に対する環境教育

ロームではお客様に安心して製品を使用していただくため、環境負荷物質の管理に継続して取り組んでいます。
海外のお客様の窓口となる販売拠点では、社員の環境に関する知識向上を目的とし、環境負荷物質管理の仕組みやお取引様との連携の重要性について教育しています。

台湾での教育の様子

【啓発活動】

環境ポスターコンクール

環境月間での行事の一環として、毎年環境ポスターコンクールを実施しています。グループ各社の予選を勝ち抜いたポスターの中から、最優秀賞1点、優秀賞2点を選出し表彰しています。

2018年度最優秀賞作品

■ 環境目標と課題

ロームは、環境方針および目的に基づいて、目標と取組みを明確にし、
その達成に向けての実施計画を毎年作成し積極的な活動を推進しています。

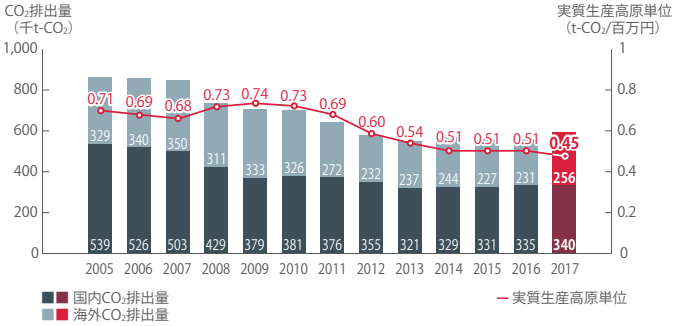
	方針	2020年度目的	2017年度目標	2017年度実績
【拠点におけるCO_2対策】	省エネや温室効果ガス排出削減により地球温暖化の防止を図る。	①CO_2排出量を2005年度実績より25%削減する	CO_2排出量を2017年度生産量に応じた予測値より1%削減する	3.9%削減
		②CO_2排出量原単位を1990年度実績より50%削減する	CO_2排出量原単位を2017年度に2016年度実績より1%削減する	10.0%削減
		③温室効果ガス（PFCs、SF6等）排出量を1995年度実績より50%以上削減する	温室効果ガス（PFCs、SF6等）排出量を2017年度生産量に応じた予測値より0.5%削減する	10.7%削減
【バリューチェーンを通じたCO_2対策】	LCAをはじめとした科学的手法や各種の算定ツールを活用し、CO_2削減活動を推進する。 NEXT50に沿った環境配慮型製品の開発を通じて、使用時におけるCO_2削減に貢献する。	①バリューチェーンCO_2を2010年度実績より10%削減する	スコープ3基準に準じた温室効果ガス運用モデルを策定し公開カテゴリを拡大する	1カテゴリを拡大し、7カテゴリを公開
		②環境配慮型製品の開発割合を100%とする	環境配慮型製品の開発割合を2017年度に85%とする	98%
【環境負荷の削減】	大気や水域へ排出される物質の削減を行い地球環境保全を図る。	①PRTR対象物質取扱量原単位を2010年度実績より10%削減する	PRTR対象物質取扱量原単位を2017年度に2016年度実績値を維持する	8.5%削減
		②VOC排出量を2000年度実績より40%削減する	VOC排出量を2017年度生産量に応じた予測値より0.5%削減する	1.0%削減
【資源の有効活用】	貴重な資源を有効活用するとともに生物多様性の基本となる水資源の保護に努める。	①国内連結でゼロエミッションを維持し、廃棄物排出量原単位を2000年度実績より40%削減する	国内連結でゼロエミッションを維持する	ゼロエミッション達成
			国内連結で廃棄物排出量原単位を2017年度に2016年度実績を維持する	0.2%削減
		②海外連結で廃棄物排出量原単位を2000年実績より60%削減する	海外連結で廃棄物排出量原単位を2017年度に2016年度実績値を維持する	8.4%削減
		③水の投入量を2009年度実績より10%削減する	水の投入量を2017年度生産量に応じた予測値より1%削減する	2.9%削減

【拠点におけるCO_2対策】

事業活動から排出されるCO_2や温室効果ガスの削減に意欲的に取り組んでいます。

【CO_2排出量の削減】

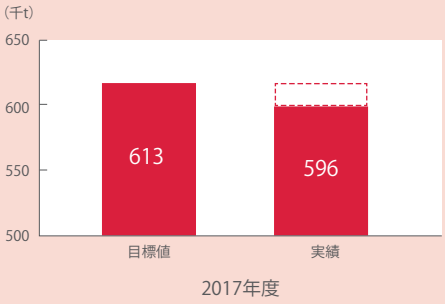
2015年にCOP21が開催され、世界規模の地球温暖化・気候変動対策が求められる中、ロームでは、省エネルギー専門部会が中心となり設備の使用電力、オフィスのエネルギーなどの見える化を進め、無駄なエネルギーの削減に積極的に取り組んでいます。



省エネプロジェクト活動

ロームにおけるエネルギー消費に伴うCO_2排出量は、年間約60万トンになります。そこでロームでは、省エネプロジェクト活動をはじめ、CO_2排出量の削減に向けた様々な活動に取り組んでいます。

- 空調熱エネルギー源の転換
- 工場LED化
- 冷凍機更新
- 省エネポンプ更新



【バリューチェーンを通じたCO_2対策】

ロームでは、すべての事業所から排出されるCO_2排出量の低減に取り組むため、自社の算定範囲であるスコープ1・2だけでなく、バリューチェーン全体のCO_2排出量であるスコープ3まで拡大し、算定しています。また、革新的な製品による社会課題の解決を目指し、環境配慮型製品の開発に尽力しています。

2017年度のロームの事業活動におけるCO_2排出量

スコープ区分				2017年度CO_2排出量（t-CO_2）	算定概要
スコープ1（直接排出）				36,002	自社の事業所施設からの直接排出
スコープ2（エネルギー起源の間接排出）				559,484	自社の事業所が購入したエネルギー製造に伴う排出
スコープ3（自社のサプライチェーンなど、スコープ1、2以外からの排出）	分類		カテゴリー区分		算定概要
	上流	1	購入した製品・サービス	450,016	購入した製品（材料・部品）の製造に伴う排出量
	上流	2	資本財	157,110	自社の投資した資本財（設備）から排出する排出
	上流	3	スコープ1とスコープ2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	52,396	自社の事業所で使用した燃料やエネルギーの調達に伴う排出量
	上流	4	輸送・配送（上流）	41,581	販売した製品について工場・物流拠点・消費者までの配送に伴う排出量
	上流	5	事業からでる廃棄物	381	自社の事業所で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出
	上流	6	出張	1,947	従業員の出張に伴う排出
	上流	7	雇用者の通勤	698	従業員が通勤する際の移動に伴う排出
	上流	8	リース資産（上流）	114	自社が賃借しているリース車の稼動に伴う排出
	下流	9	輸送・配送（下流）		
	下流	10	販売した製品の加工		
	下流	11	販売した製品の使用		
	下流	12	販売した製品の廃棄		
	下流	13	リース資産（下流）	-	対象外
	下流	14	フランチャイズ	-	対象外
	下流	15	投資		

【環境負荷の削減】

PRTR対象物質の削減

半導体の製造工程においては、多くの化学薬品を使用していますが、中でも特にPRTR対象物資（第一種指定物質）の削減において、環境規制物質専門部会が中心となり具体的数値を立て削減活動を進めています。

VOCの削減

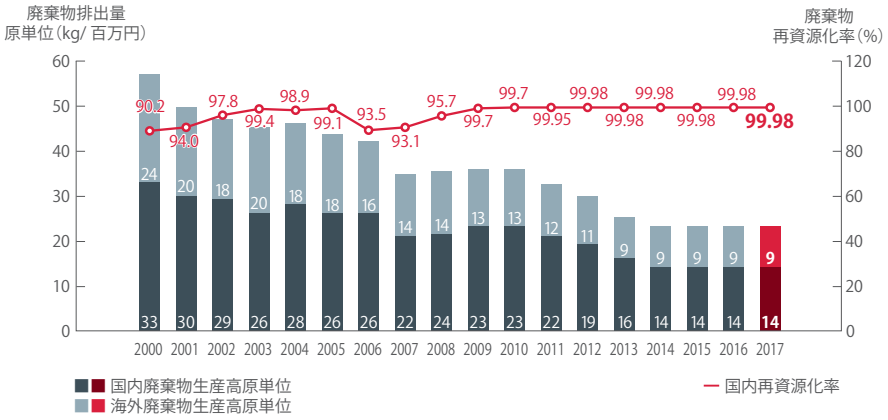
半導体の製造工程に必要な有機溶剤は、VOC（揮発性有機化合物）に該当し、大気中に排出されると光化学スモッグの原因になると考えられています。

ロームでは、環境負荷削減専門部会が中心となり工程の変更・改善による使用量削減とともに除外装置の設置なども実施し、排出量の削減を進めています。

【資源の有効活用】

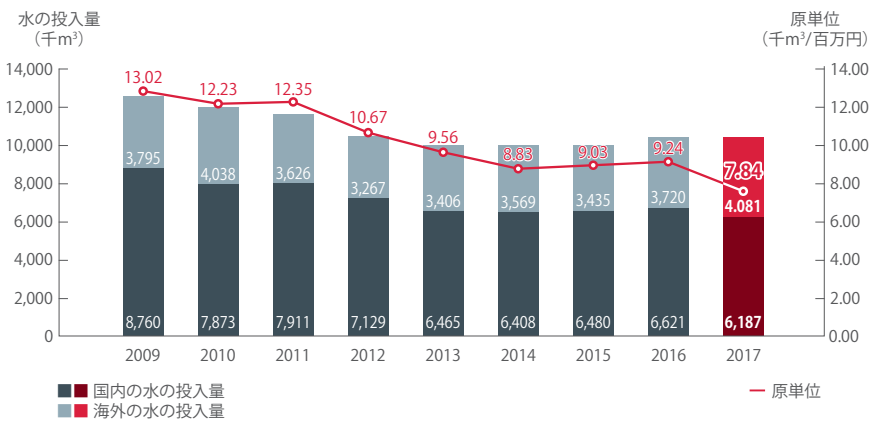
廃棄物の削減

ロームグループでは資材の調達から開発・生産・販売までの一連の事業活動の流れのなかで、限りある資源やエネルギーの無駄をなくし、廃棄物の削減と再資源化に努めるため、資源活用専門部会が中心となり目標達成に向け、年度毎に実施計画を立て活動を進めています。ゼロエミッションに関しても、達成し続けています。



水使用量

ロームは水を大量に消費する半導体ウェハ製造を国内外で展開しています。半導体製造用に投入する原水は超純水に加工し利用する高コスト資源であるため、使い捨てではなくリサイクル・再利用する節水努力が必要です。限りある水資源の投入量削減は環境に対しても優しいことは歴然であり、気候変動により渇水となっても、節水対応ができていれば事業継続へのリスクも低減できると考えています。



■ 中長期目標の設定

産業革命前から世界の平均気温上昇を2℃未満に抑えることが掲げられた「パリ協定」が発効され、脱炭素社会の実現に向けた活動が世界的に加速しています。
ロームでも、サプライチェーン全体の温室効果ガス削減のため、2030年、2050年に向けた中長期の科学的根拠に基づいた目標（SBT＝Science Based Targets）設定を重要課題であると捉え、2018年度より気候変動対策専門部会を発足させ、SBT設定に向けた現状調査と目標検討をスタートさせました。

■ SDGs達成に向けた取り組み

【再生可能エネルギー】

ローム浜松株式会社では、2017年度に太陽光発電システムを導入、270mに渡り太陽光パネルを設置し、年間約363MWhの電力を発電することができます。ロームでは、地球温暖化ガスの排出量を削減し、限りある資源を枯渇させないよう、再生可能エネルギーの導入を進めています。

ローム浜松の太陽光パネル

【水リスクへの対応】

半導体製造は大量の超純水の使用が必須な産業であり、その大部分が前工程に必要な資源です。そのため前工程が集中する日本において水資源を長期にわたって安定的に確保できることが、操業を継続するための必須条件となります。
また、後工程の集中する東南アジアの中でタイの２工場が、洪水などの水害リスクの多い流域に立地しており、災害による実害のため操業が中断した苦い経験を持つことから、水不足及び洪水リスクの両面に対しリスク管理を行なっています。

【生物多様性の保全】

私たちは、事業活動により環境に大きな影響を及ぼしています。生産のための資源の利用や生産による排出物などから生物多様性の保全に取り組むことが不可欠であると考え、生態系を守るための清掃活動や植林活動を各地で実施しています。

ローム浜松 ウェルカメクリーン作戦参加

ローム・ワコー カブトガニを守ろう!
リフレッシュ瀬戸内海岸クリーン作戦

■ 第三者保証

環境負荷データに関して、より透明性・信頼性の高い形で社会に情報開示するため、ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受審しました。

【検証範囲】

スコープ1、2：国内12拠点
スコープ3：カテゴリ4 輸送配送（上流）
国内製造工場9拠点、国内物流センター1拠点、
海外工場6拠点、海外販社9拠点および国内顧客間の製品輸送

責任ある調達

■ 基本的な考え方 ～ロームグループのCSR調達推進姿勢～

ロームのCSR調達活動においては、それぞれのお取引先様の立場を十分理解し謙虚かつ柔軟な姿勢で「ロームCSR調達ガイドライン」のご理解・浸透に努め、多くのご賛同を得られるよう推進しています。
お取引先様との信頼関係・協力関係を大切にし、お互いが繁栄できる関係（WIN－WIN）を目指しています。

調達方針

ロームでは、お客様に満足いただける製品を提供するために、次の5つの方針に基づき、調達活動を展開してまいります。

1. 相互信頼・相互繁栄
われわれは、お取引先様を事業活動の重要パートナーとして認識し、お取引先様との信頼関係・協力関係を大切にし、お互いが繁栄できる関係（WIN-WIN）の構築を目指しています。

2. 公平・対等な取引
われわれは、事業活動のために必要な材料、半製品、装置等の購入や業務の委託にあたり、お取引先様と公平かつ対等な立場で謙虚さを持ってお取引を行います。優越的な地位を濫用した不公平なお取引を強いるような行為は決して行いません。

3. 公正な選定
われわれはグローバルに広く門戸を開放し、取引機会の均等を図ります。お取引先様の選定にあたっては、品質・技術・納期・価格に加え、それらの継続的改善を行う熱意・体制、更には倫理、人権尊重、危機管理、環境保護や労働安全衛生、反社会的勢力の排除等の社会的責任に対する取り組みを総合的に勘案いたします。

4. 製品・サービスの付加価値の適切な評価と配分
われわれは、お取引先様との強いパートナーシップに基づき、新製品開発やコスト低減活動に取り組みます。また、これら活動によってご提供いただく製品・サービスを適切に評価し、適正な価格での取引を推進していきます。

5. CSR調達
われわれは、CSR調達を推進するため「ロームCSR調達ガイドライン」に基づき、お取引先様の理解を深めながら、その浸透に努めます。同様に、「グリーン調達ガイドライン」に基づく地球環境に優しい調達を推進いたします。

■ お取引先様向けコンプライアンスホットライン

ロームでは、お取引先様がお取引に関するコンプライアンス上の問題を相談・通報できる窓口として、「お取引先様向けコンプライアンスホットライン」を設置しています。
ロームやローム各社とのお取引の中で「法律に違反するような言動」「倫理上問題になるような言動」等があった際にはご連絡いただくことをお伝えしています。正当な目的の通報である場合は、通報いただいたことを理由として、ご通報いただいた方への不利益な取扱いは一切行いません。

■ グリーン調達の推進姿勢

ロームでは環境方針に掲げる、地球環境保全に配慮し人類の健康的な存続の重要性を認識した取り組みを最重要課題として推進してきました。
地球環境を破壊せず、持続的経済発展を達成するためには、環境負荷がより少ない、資源循環型に配慮した生産活動が必要となります。ロームでは、サプライチェーン全体でコンプライアンスへの取り組みを徹底すると共に、環境に配慮した部品・材料の調達を今後も進めていきます。

化学物質管理に係る法規制が益々厳しさを増す中、ロームでは、グリーン調達を推進するために調達する部品・材料に含有する化学物質調査の精度向上を進めてきました。また、使用禁止物質が「入らない」管理システムの構築や、お取引先様での製品含有化学物質管理の徹底をお願いするためにグリーン調達ガイドラインを発行して適合状況を確認していただいています。今後も管理体制の一層の強化とお取引先様との相互理解を深め、環境に配慮した調達に取り組んでいきます。

人権の尊重

■ 基本的な考え方

人権とは、世界中の全ての人が持っている、基本的な権利であり、自由であり、待遇のための基準です。基本的人権の尊重は、ロームの方針に根差しており、世界中でロームが行うありとあらゆる活動に適用されるものです。
ロームはグローバルに事業を展開する企業として、労働方針に、国連グローバルコンパクトの10原則を支持、国際労働機関（ILO）による「労働における基本原則および権利」の尊重、RBA（Responsible Business Alliance）の行動規範に準拠、各国・地域の法令を反映させ、守るべき規範として策定致しました。「人権の尊重、差別的な取り扱いの禁止」「雇用の自主性」「児童労働の禁止」「結社の自由」などを定め、社員一人ひとりの人間性と個性を尊重し、働きやすい職場環境を構築することを宣言し、活動しています。

■ 推進体制

ロームでは、CSR委員会の下部組織として中央安全衛生委員会を組織し、その配下にディーセントワーク専門部会を設けています。毎年計画を立案し、年度末には実効性を評価するマネジメントシステムを回すことで、基本的人権を守る土壌を構築しています。

■ 人権教育

ロームでは、各国・各地域の文化・宗教・慣習・制度などを尊重し、価値観の多様性を理解した上で行動するよう新入社員・キャリア入社者・部門長・役員などを対象にした階層別の人権研修を実施しています。
また集合研修に加えて、労働・倫理にまつわるeラーニングを実施しています。

■ 児童労働・強制労働の禁止

ロームでは、労働方針の中で強制労働や児童労働を禁止しています。サプライチェーンにおいても、ロームCSR調達ガイドラインにおいて、強制労働・児童労働の禁止を定めており、すべてのお取引先様に人権への配慮をお願いしています。2017年度には「英国現代奴隷法に関する声明」を発行し、より一層、強制労働・児童労働の禁止に対する取組みを強化していくことを明確にしました。

■ ハラスメントの防止

ロームでは、社員が抱える悩み・相談を聴く相談室を設け、「ハラスメントに関する相談」や「職場の人間関係に関する相談」などについて電話・メール・面談で受け付けています。また女性相談員の配置のほか、相談員のほとんどがキャリアコンサルタントの資格を有しており、専門家としてのアドバイスができる体制を敷いています。

■ サプライチェーンでの人権への尊重

ロームでは、国際規範である「RBA行動規範」を尊重しています。そこで、取引基本契約書に「非人道的、差別的取り扱いの禁止」や「強制労働、児童労働の禁止」などの人権尊重条項を規定し、締結を通じてお取引先様に人権への配慮をお願いしています。
また、「CSR調達推進説明会」の開催や「ロームCSR調達ガイドライン」の配布、「CSR調達監査」などを通じて、サプライチェーン全体における人権尊重の啓発活動も行っています。今後もグローバルにお取引先様と協働しながら、活動を継続していきます。

CSR調達推進説明会

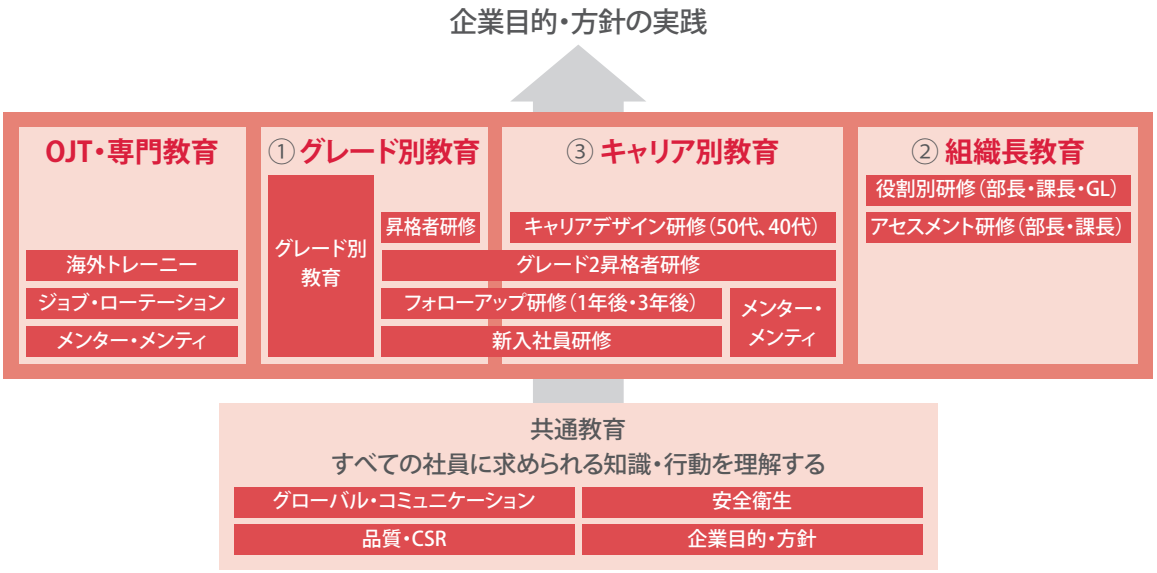
パートナーズミーティング

	2017年度
セルフアセスメント対象社数	1390社
上記対象の内高評価の割合	95%
CSR調達監査実施社数	95社（累計）

人材マネジメント

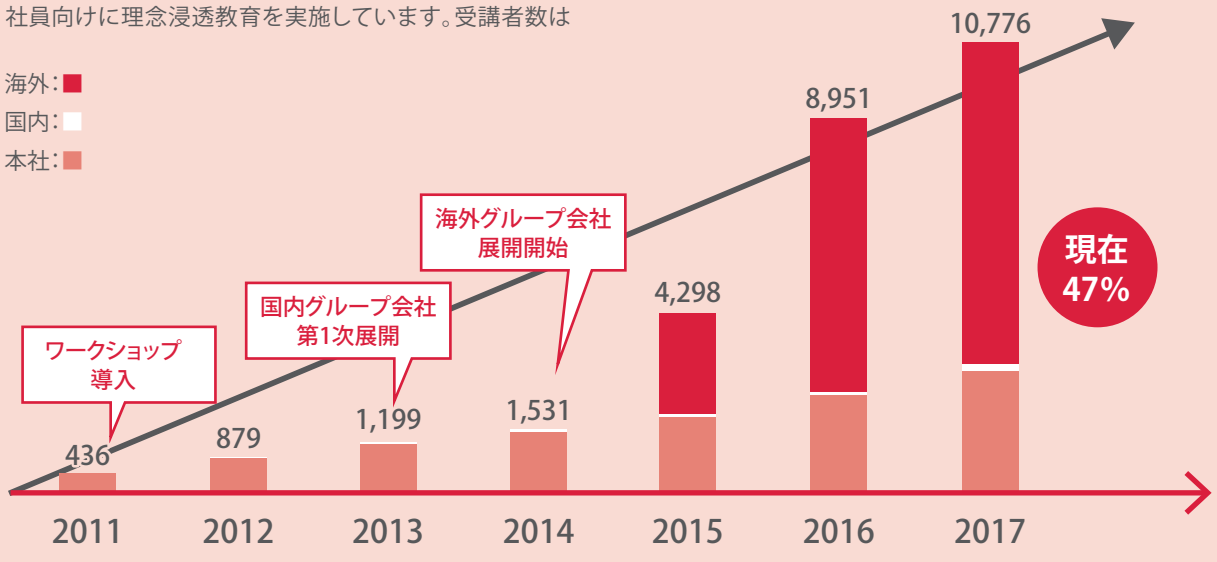
■ 基本的な考え方

私たちは、人財の育成を企業の恒久的な礎とし、あらゆる指導的立場にある者が、いかなるときも模範となる行動態度を自ら示し、常に部下の資質の向上や、人間としての成長を期して、職責を遂行するよう努めています。
また、広く有能なる人材を求め、豊かな人間性と知性をみがき、広い知識と洞察力、高い専門性と国際感覚を兼ねそなえた人材の育成に努めます。そして、一人ひとりの人間性と個性を尊重し、社員の健全かつ安定した生活を確保します。また、国際規範、各国、各地域の関係法令を遵守するとともに、文化や慣習など価値観の多様性を理解し、働きやすい職場環境を構築するため、労働方針を定めています。ロームでは企業目的・方針の実践に向け、①グレード別教育（各グレードに求められる知識やスキル、マインド等を身につけてもらうとともに、年代や役割の近い社員同士が、部門の垣根を越えて連携できるよう交流の場を設ける）②組織長教育（組織長としての役割を遂行するために必要な知識とスキルを習得する）③キャリア教育（グレードや役割に関わらず個人のキャリアに焦点を当て、主体的な姿勢で自身のキャリアを考え、自己実現を果たせる行動力を養う）およびOJT・専門教育（各職場での実務を通した教育を行う）として以下の通り教育・研修体系を設けています。



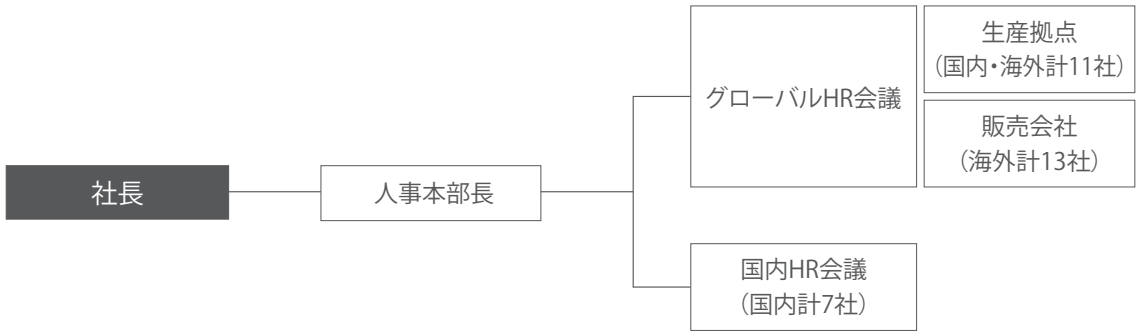
企業目的・経営基本方針浸透研修

ロームでは全ローム社員が、企業目的・方針を「共通言語」として理解し、世界中どの国にいても、ローム社員として全員が同じゴールを目指して活躍できるよう、世界中のローム社員向けに理念浸透教育を実施しています。受講者数は毎年増加しており、2017年度は本社において1,825人でした。全社員のうち、現在の受講者は47%です。

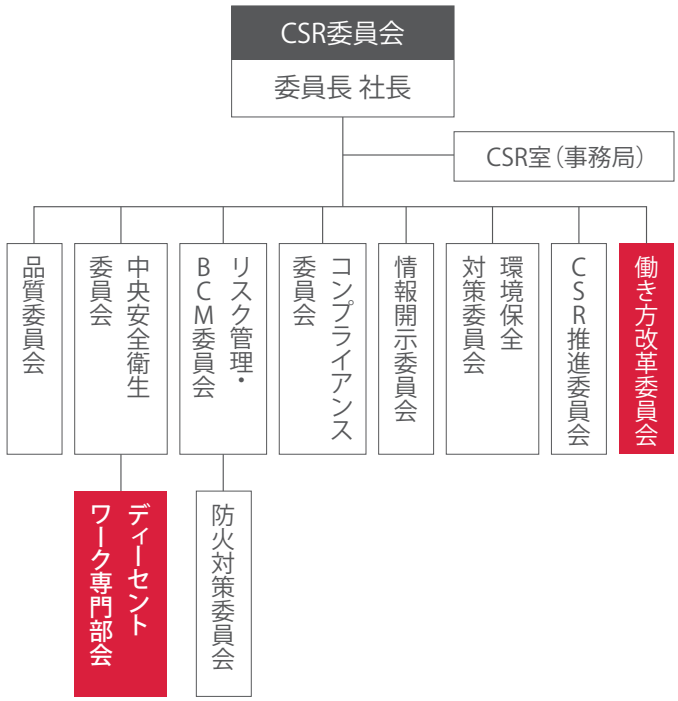


■ 推進体制

ロームは、企業目的・方針を達成するため、多様な個性をもつ全社員がその能力を最大限に発揮し、活躍できる組織を目指しています。また、ローム全体の人事担当者が各社の課題や目標を共有する場として、8年前より継続して年に1回、国内HR会議、グローバルHR会議を実施しています。この体制により、グループ全社視点での課題を把握し、共有が可能となり、類似問題に対する対応のスピードアップ・再発防止、ベストプラクティス展開を図っています。



また、CSR委員会の下部組織として構成される、働き方改革委員会や中央安全衛生委員会の専門部会である、ディーセントワーク専門部会において、労働に関するマネジメントシステムを構築しています。



【働き方改革委員会】

①意識改革　②制度改革　③業務プロセス改革　④イノベーション改革の4つの改革をテーマに掲げ、働き方改革の施策案の検討を進めています。
また、社内の職種に合わせた分科会を構成し、現場の声をタイムリーに反映できる体制としています。

【ディーセントワーク専門部会】

適正な労働管理を行う社内風土を醸成するため、労働時間の実態把握や、長時間労働の予防に向けた改善の促し、社員への教育研修などの啓発活動を行っています。
また、取組み内容を中央安全衛生委員会に報告することで全社への情報展開につなげています。

社長賞・改善提案制度

ロームでは、企業目的・方針に基づき、会社に貢献した社員を表彰する制度として「ローム社長賞」を設けています。
この賞は、新技術や新商品の開発、生産性の向上、地域や社会への貢献など社員の1年間の活動を表彰するもので、社員のモチベーション向上に大きく寄与しています。また、グループ会社の社員も受賞しており、ローム全体での一大イベントとなっています。

人材マネジメント

■ ダイバーシティ＆インクルージョンへの取り組み

ロームの企業理念には「健全かつ安定な生活を確保し、豊かな人間性と知性を磨き、もって社会に貢献する。」「広く有能なる人材を求め、育成し、企業の恒久的な繁栄の礎とする。」、経営基本方針には社会への貢献、および企業の繁栄を支えるのは何よりも「人財」であることを明記しています。
ますますグローバル化が進む中において、さまざまな価値観や考えを有した多様な人財がそれぞれの個性や能力を存分に発揮し活躍することの重要性は、日を追うごとに増しています。われわれ企業にとってその環境を整えることは大きな責務です。

ロームはこれからも、社会課題を解決しつつ企業活動を実践する「CSV」実現に向け、創業当時より掲げる「企業目的」に基づき、高品質かつ革新的な製品の提供を通じて文化の進歩向上に貢献していきます。このミッションをより推し進めるためには、これまでの企業活動で培った経験のみにとらわれない、より高い生産性を実現する働き方と多彩な人財による活躍を実現できる環境が必須となります。この考え方に基づき、ロームでは全社横断的な組織である「働き方改革委員会」を発足し、会社と社員の循環的な成長が実現できる環境の構築を進めています。

■ 働き方改革／ワークライフバランス実現に向けた制度

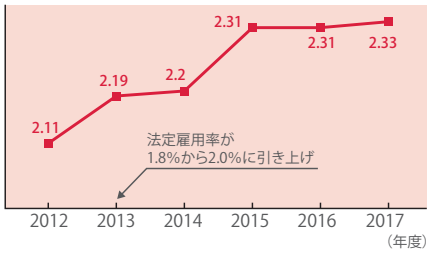
ロームでは、多様な人財が活躍できる環境整備の一環として2018年4月より下記の制度を導入しました。

制度名	内　容
フレキシブル・ワーク（時差勤務）制度	業務都合によって、始業時間と就業時間を変更できる制度。17パターンの勤務時間を設け、始業時間は6：15～10：15の間で、15分単位で変更できる制度（所定就業時間は8時間）
インターバル勤務時間	終業時間と翌日の始業時間の間を最低10時間あけることにより、休息時間を確保し、社員の健康障害を防止する制度
テレワーク（在宅勤務）制度	毎日通勤して働くことが困難であると判断される者を対象として、一定期間の限度を定めて、在宅しながら勤務することが出来る制度
休職／休業制度	ライフイベントより就業できなくなる場合に、最大2年間の休職が可能
U&Iターン制度	①Uターン（再入社）制度：ライフイベントを理由とした退職後に本人が希望すれば再入社が可能 ②Iターン（勤務地変更）制度：ライフイベントにより就業が難しくなった場合に、転居先にロームの拠点があれば異動が可能
育児時短制度	1日の所定労働時間のうち、2時間を超えない範囲内で15分単位での勤務時間短縮を行うことが可能（従来は、始業後1時間、終業前1時間のうち15分単位） 子どもが小学6年生まで取得可能とし、2週間からの申請が可能
始業・終業時間の繰上げ繰下げ	フレキシブルワーク(時差勤務)制度に合わせて、18パターンでの繰り上げ繰り下げが可能

■ 障がい者活躍

国内ロームでは、障がい者の方にも十分力を発揮できる職場環境を目指して、障がい者雇用に取り組んでいます。法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げになった2013年以前から2%以上の雇用率を維持しており、2017年度も国内グループ全体の雇用率は2.33%となっています。

障がい者雇用率（%）推移



■ グローバル人財の活用

【採用分野】

ロームでは、グローバルビジネスの更なる拡大に向けて研究、技術、営業、管理とあらゆる分野で、当社が必要とする技術、専門知識を有する社員を、国籍を問わず採用できるような活動を推進しています。

【タレントマネジメント】

2017年度よりタレントマネジメントシステムを新しく本社全社員を対象に導入しました。2018年度以降、海外グループ会社にも順次展開予定で、ローム全体で人財の見える化と育成、また優秀人財の発掘と登用を加速させるためのシステムとして活用していきます。

【人財交流】

2010年より海外グループ会社からの人財受入れを制度化し、グループ会社の人財開発に取り組みを加速させてきました。以降、中国・ASEAN地域を中心に累計100名を超える社員を受け入れています。この制度に参加した社員には、ロームの文化や働き方を感じ、学んでもらい、帰国後に自国の文化との融合を図り、それを周囲に広めるローカルリーダーの役割を期待しています。また、受入れによって日本側にも新しい文化の風を吹き込み、ダイバーシティを受入れる風土を培っています。今後は受入地域・期間を拡大し、より多様性に富んだ組織開発を推進していきます。

労働安全衛生

■ 基本的な考え方

ロームでは、共通の安全衛生方針を制定し、安全衛生活動を推進しています。

また国際的な労働安全衛生マネジメントシステム規格であるOHSAS18001の取得を積極的に進めています。

安全衛生方針

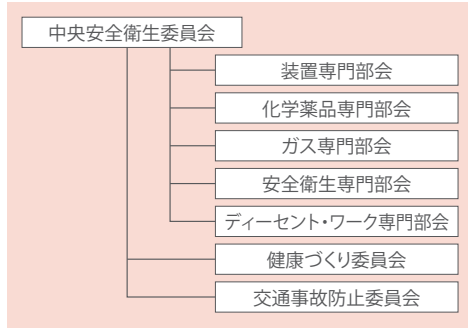
われわれはCSRの精神に則り、すべての事業活動において安全と健康が最重要課題のひとつであることを認識し、安全で快適な職場環境作りと、心身の健康の保持・増進に積極的に取り組む。

1. 安全衛生関係諸法令やその他の要求事項および社内規定を順守する。
2. リスクアセスメントを実施し、職場における危険源とリスクの大きさを、特定したうえで管理策を実行することで、リスクレベルを低減させ労働災害を防止する。
3. 安全・健康に関する教育・訓練等を計画的に行い意識の向上に努めるとともに、自主活動の活性化により快適な職場づくりを推進し、負傷・心身の疾病予防を図る。
4. 安全衛生目標、実施計画を立案、実行することで課題を継続的に改善するとともに、定期的に見直しを行い一層のレベルアップを図る。

■ 推進体制

安全衛生方針に基づき、全社員の安全確保と心身の健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境の形成を促進するために、中央安全衛生委員会のもと右図のように5つの専門部会と2つの委員会を組織して安全衛生活動を推進しています。なお、中央安全衛生委員会委員長は総括安全衛生管理者が務めることとし、取締役から選任しています。

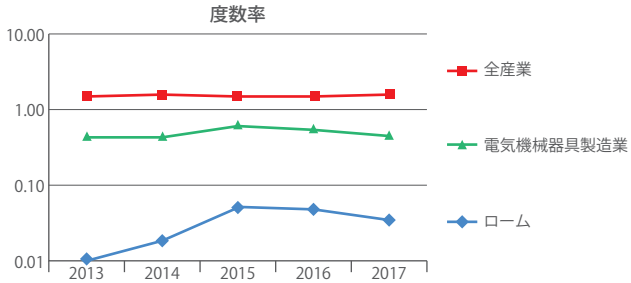
ロームは世界各地に生産拠点を持っており、工場の安全操業、社員の安全を確保するために国際規格OHSAS18001の認証を取得しています。この労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、リスクアセスメントによる安全健康リスクの低減と管理、及び法令等の遵守管理を継続的に行っています。

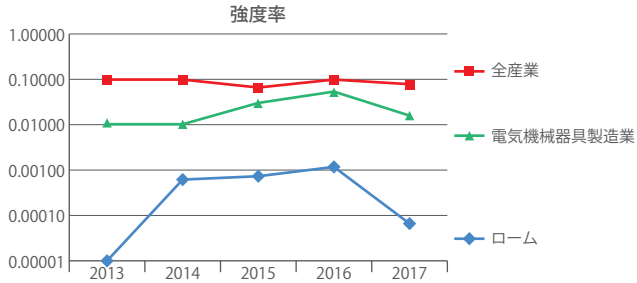


■ 労働災害度数率・強度率

2017年度のロームの労働災害度数率・強度率は全産業及び電気機械器具製造業の平均を大幅に下回る低い値でした。

今後も労働災害の低減に向けた取り組みを継続的に行い、安全で快適な職場環境づくりを目指していきます。





健康への取組み

ロームでは、すべての社員が心身の健康を保持・増進できるように、さまざまな取り組みを行っています。インフルエンザ予防接種を会社負担で希望者全員に社内で実施しており、全社員の約90%に接種するなどの感染症対策や、社内診療所を開設し医師・保健師が常駐することで、心の健康のための相談や面談を社員が希望すればいつでも利用できる体制を整え、メンタルヘルス対策に努めています。その他、メンタルヘルス講習会やリラクゼーションセミナー、ストレスチェックの実施により未然防止に努めています。そのような活動が評価されロームは2018年2月に経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2018（大規模法人部門）」に認定されました。

コーポレートガバナンス

■ 基本的な考え方

ロームでは「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針を実現するため、常に最良のコーポレートガバナンスを追求します。
また、企業が、お客様、お取引先様、社員、株主・投資家の皆様、そして社会・地域の皆様等の全てのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものでなければならないと考え、ステークホルダーの立場に立って、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値を最大化することをコーポレートガバナンスの基本的な考え方とし、以下の基本方針に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

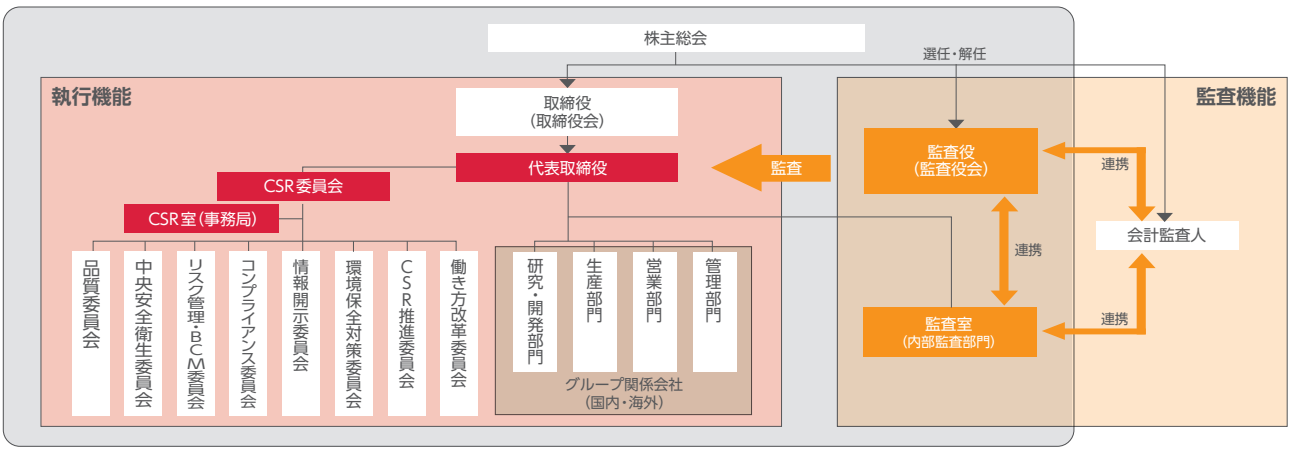
基本方針

1. 株主を始めとするステークホルダーと適切に協働するとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）の課題に適切に配慮・対応します。
2. 株主の権利を尊重し、平等性を確保するとともに、中長期的な視点を有する株主との間で建設的な対話に努めます。
3. 会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保します。
4. 取締役会等の役割・責任を明確にし、適時適切に開催し、迅速な意思決定を行うとともに、社外役員が独立した客観的な立場から積極的に意見を述べ、取締役会による業務執行の監視・監督機能を確保します。

なお、これらの考えに基づき、「ローム・コーポレートガバナンス・ポリシー」、「ローム・コーポレートガバナンス報告書」を制定・公表しています。

■ コーポレートガバナンス体制

半導体、電子部品業界にあっては、事業及び技術に精通した少数かつ経験豊富な取締役が自ら執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、意思決定のスピードと的確さに最も有効です。
一方で外部や株主の視点での忌憚のない意見、場合によっては案件の執行中止等までを想定した、社外監査役による監査が実効的であるとして、監査役を全員社外監査役とする監査役設置会社体制を堅持してきました。
その結果、それぞれの体制が相互に相まって、今日まで内部統制が極めて有効に機能してきました。加えて昨今の経営環境の変化や他企業における不祥事の頻発もあり、社外取締役の就任も実現したことで取締役会での議論が従来より活発かつ経営実態をより踏まえたものになりつつあり、今後ともこの方針を強化していくよう努めていきます。



■ 取締役会（取締役）

ロームの事業や技術に精通した取締役自らが執行権を持つと同時に相互に監督し合うことがロームに適した機動的かつ実効性の高い経営・統治システムであると考えています。
取締役の人数を10名以内と定款で定め、取締役が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるようにするとともに、社外取締役(独立役員)2名を選定し、取締役による相互監督機能を強化しています。

■ 監査役会（監査役）

経営の透明性、客観性を確保するため、監査役会を構成する5名の監査役は全員を独立した社外監査役としています。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席や業務の調査などを通じて、取締役の業務執行を監査しています。また会計監査人や内部監査部門と連携し、監査制度の向上を図っています。

■ 取締役会のバランス、多様性、規模及び取締役の選任に関する方針・手続き

1. 取締役会及び監査役会の構成の多様性に配慮しつつ、取締役及び監査役の選考基準を定めています。
2. 取締役の候補者は、前項を踏まえ、独立社外取締役が過半数を占める役員指名協議会の答申に基づき、取締役会において決定されます。
3. 監査役の候補者は、第１項を踏まえ、独立社外取締役が過半数を占める役員指名協議会の答申に基づき、監査役会の同意を経たうえで、取締役会において決定されます。

■ 取締役会の実効性の分析・評価

【評価の方法】

ロームでは、各取締役及び各監査役を対象に、取締役会の実効性評価アンケートを実施し、その実施結果をもとに取締役会において協議する方法にて、取締役会の実効性に関する分析及び評価を行っています。

【結果の概要及び今後の対応】

取締役会は、適切な開催日程・頻度の下、審議に充分な時間が確保されていること、重要な業務執行の決定等を通じて適切な意思決定を行っていること、社外取締役・監査役相互に情報交換や意見交換を行っており適切な情報を得られるよう配慮されていること等を確認した結果、取締役会全体の実効性は概ね確保されているものと評価します。一方資料の配布時期や審議のあり方等において、更なる向上の余地があると認識しています。本評価結果を参考に、更なる取締役会の実効性向上を図っていきます。

■ 取締役・監査役に対するトレーニングの方針

取締役及び監査役は、「教育訓練基本目標」に基づき、その役割を果たすために、ロームの財務状態、法令遵守、コーポレートガバナンスその他の事項に関して、常に能動的に情報を収集し、研鑽を積んでいます。

■ 社外取締役（社外監査役）のサポート体制

社外役員は、定期的に、社外役員による会合を開催し、事業及びコーポレートガバナンスに関する事項等について、相互に情報交換や意見交換を行います。
社外取締役及び監査役は、必要があるときまたは適切と考えるときにはいつでも、社内取締役及び社員に対して説明もしくは報告を求め、または社内資料の提出を求めることができ、更に必要と考える場合には、会社の費用において外部の専門家の助言を得ることができます。
ロームでは「社外取締役の独立性基準」を制定・公表しています。

■ 報酬

役員の報酬については、株主総会決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を定めています。
各取締役の報酬額は、取締役報酬協議会の答申に基づき取締役会が決定し、各監査役の報酬額は、監査役報酬協議会の協議により決定しています。
取締役の報酬については、その経営責任を明確にするため、ロームの連結経常利益を指標とする業績達成度によって変動する業績連動報酬と定額である固定報酬から構成されています。ただし社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能を重視し、固定報酬のみとしています。
監査役の報酬については、監査という業務の性格に鑑み、業績連動性を排除し、固定報酬のみとしています。
また、役員に対するストックオプションは採用せず、役員退職慰労金制度は廃止しています。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数
		基本報酬	賞与	
取締役 （社外取締役を除く）	354	257	97	9
社外役員	82	82	—	7

※1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
※2 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内、
また平成6年6月29日開催の第36期定時株主総会において監査役の報酬額は月額6百万以内と決議されています。

■ 役員

【名前・略歴】

取締役

2018年6月 現在

氏名	役名及び職名	生年月日	略歴
藤原　忠信	取締役社長 (代表取締役)	昭和28年 10月1日 生	昭和58年9月　ローム入社 平成21年6月　ローム取締役 東日本営業本部長就任 平成22年4月　ローム取締役 国内営業統括本部長就任 平成25年2月　ローム取締役 日系営業本部長就任 平成29年1月　ローム常務取締役 日系営業本部長就任 平成29年4月　ローム常務取締役 営業担当就任 平成29年11月　ローム専務取締役 営業担当就任 平成30年6月　ローム取締役社長(代表取締役)就任(現任)
東　克己	専務取締役 ディスクリート、 オプト・ モジュール 担当	昭和39年 11月10日 生	平成元年4月　ローム入社 平成25年6月　ローム取締役 ディスクリート生産本部長就任 平成26年2月　ローム取締役 ディスクリート・モジュール生産本部長就任 平成29年1月　ローム常務取締役 ディスクリート生産本部長、モジュール生産本部担当就任 平成29年3月　ローム常務取締役 ディスクリート生産本部長、オプト・モジュール生産本部担当就任 平成29年7月　ローム専務取締役 ディスクリート、オプト・モジュール担当就任(現任)
松本　功	取締役 LSI担当	昭和36年 1月25日 生	昭和60年4月　ローム入社 平成25年6月　ローム取締役 LSI生産本部長就任 平成28年6月　ローム取締役 LSI生産本部長、LSI商品開発本部長就任 平成29年9月　ローム取締役 LSI担当就任(現任)
山﨑　雅彦	取締役 総務・環境・ CSR担当	昭和34年 7月27日 生	昭和57年3月　ローム入社 平成22年6月　ローム取締役 管理本部長就任 平成28年8月　ローム取締役 管理本部長、CSR本部長就任 平成29年7月　ローム取締役 管理本部長、経理本部長、CSR本部長就任 平成30年6月　ローム取締役 総務・環境・CSR担当就任(現任)
末永　良明	取締役 市場・商品 戦略担当	昭和34年 1月1日 生	昭和60年4月　ローム入社 平成29年6月　ローム取締役 市場・商品戦略担当就任(現任)
上原　邦生	取締役 財務担当	昭和35年 5月8日 生	昭和58年3月　ローム入社 平成30年6月　ローム取締役 財務担当就任(現任)
吉見　晋一	取締役 人事担当	昭和41年 8月27日 生	平成2年4月　ローム入社 平成30年6月　ローム取締役 人事担当就任(現任)
佐藤　研一郎	取締役	昭和6年 3月8日 生	昭和29年12月　ロームの前身、東洋電具製作所創業 昭和33年9月　株式会社東洋電具製作所(現 ローム株式会社)設立 取締役社長(代表取締役)就任 平成3年2月　財団法人ロームミュージックファンデーション (現 公益財団法人ロームミュージックファンデーション)理事長就任(現任) 平成22年4月　ローム名誉会長就任 平成28年6月　ローム取締役就任(現任)

社外取締役

氏名	役名及び職名	生年月日	略歴
川本　八郎	取締役	昭和9年 10月18日 生	昭和33年4月　学校法人立命館入職 昭和59年4月　同学校法人常務理事就任 平成7年11月　同学校法人理事長就任 平成20年6月　ローム取締役就任(現任) 平成20年7月　学校法人立命館顧問就任 平成25年4月　同学校法人名誉役員就任(現任) 平成25年5月　同学校法人名誉顧問就任(現任)
西岡　幸一	取締役	昭和21年 5月11日 生	昭和46年4月　株式会社日本経済新聞社入社 平成3年3月　同社論説委員兼編集委員就任 平成20年4月　学校法人専修大学教授就任 株式会社日本経済新聞者客員コラムニスト就任 平成23年6月　ローム取締役就任(現任)

※ 両名とも、東京証券取引所が定める独立役員の要件及びロームの定める「社外役員の独立性基準」を満たしており、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。

監査役

氏名	役名及び職名	生年月日	略歴
仁井　裕幸	監査役 （常勤）	昭和32年 8月16日 生	昭和56年4月　株式会社大和銀行入行 平成18年4月　株式会社りそな銀行 不動産営業部グループリーダー就任 平成23年4月　公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団 専務理事就任 平成28年6月　ローム常勤監査役就任（現任）
柴田　義明	監査役 （常勤）	昭和19年 8月17日 生	昭和43年4月　株式会社大和銀行入行 平成9年4月　同行検査部長就任 平成10年6月　ローム常勤監査役就任（現任）
千森　秀郎	監査役	昭和29年 5月24日 生	昭和58年4月　弁護士登録（大阪弁護士会） 三宅合同法律事務所入所 平成14年5月　弁護士法人三宅法律事務所 代表社員就任（現任） 平成28年6月　株式会社神戸製鋼所 社外取締役就任（現任） ローム監査役就任（現任）
村尾　慎哉	監査役	昭和32年 1月26日 生	昭和61年9月　監査法人トーマツ大阪事務所入所 平成2年3月　公認会計士登録 平成4年9月　村尾公認会計士税理士事務所開設 平成13年6月　ローム監査役就任（現任）
喜多村　晴雄	監査役	昭和33年 8月21日 生	昭和58年9月　アーサーアンダーセン公認会計士共同事務所入所 昭和62年3月　公認会計士登録 平成14年8月　喜多村公認会計士事務所開設 平成16年6月　ローム監査役就任（現任） 平成17年12月　住商グレンジャー株式会社 （現 株式会社MonotaRO）社外取締役就任（現任）

※ 監査役全員が、東京証券取引所が定める独立役員の要件及びロームの定める「社外役員の独立性基準」を満たしており、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。

■ 株主・投資家とのコミュニケーション

IR（インベスター・リレーションズ）活動を担当する部門として広報IR室を設置し、世界中の株主・投資家の皆様に対して、業績動向をはじめとする企業情報をタイムリーに提供しています。具体的には、社長および各取締役による決算説明会を年2回開催し、海外投資家訪問も年2回程度実施しています。また、証券会社主催の機関投資家向けカンファレンスや技術セミナーに加えて、証券会社各社の支店での個人投資家向け会社説明会や個人投資家向けイベントへの参加など、1年を通してさまざまな株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図っています。
また、ディスクロージャーポリシーを定め、公正で正確な情報のタイムリーな提供に努めています。

■ 株主様への利益還元

株主様への利益配分については、連結配当性向30%以上を目安としています。また、年間130円を基準配当金として可能な限り減配を避け、長期スタンスで業績改善に取り組み、基準配当金の引き上げに努めています。2019年3月期の配当金につきましては、この基準配当金を150円に増額する予定となっています。

	16/3	17/3	18/3
普通配当金（円）	130	130	130
記念配当金（円）	—	—	110
1株当たり当期純利益（円）	241.91	249.88	352.14

■ 株主総会の活性化・議決権行使の円滑化

定時株主総会開催の4週間以上前に招集通知を発送しているほか、英文招集通知のホームページへの掲載、また、インターネットを通じた議決権行使の受付など、議決権を行使しやすい環境の整備に努めています。また、外国人株主判明調査に基づくIR活動や議決権行使促進などの取り組みを行っています。

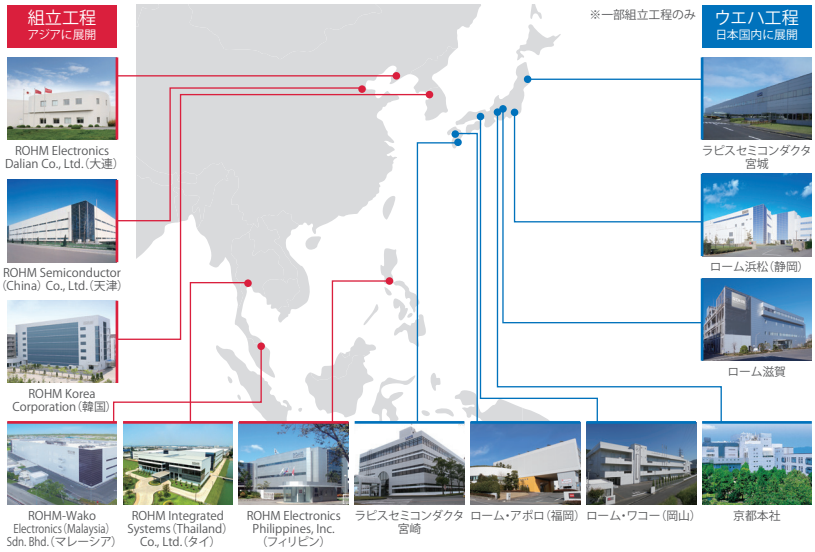
リスクマネジメント

■ 基本的な考え方と推進体制

ロームでは、その発生により業務および業績に支障をきたすおそれのある事象を「リスク」として捉え、その発生を最小限に止めるとともに、災害等が発生した場合においても円滑に事業継続または復旧を行うための対策を講じています。
具体的には、社長自らが委員長を務める「CSR委員会」の下に「リスク管理・BCM委員会」を組織し、ロームにおいて業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しています。また、各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）の策定を進め、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っています。
反社会的勢力排除に向けた社内体制としては、総務部に危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図っています。

■ 事業継続マネジメント

企業目的において「良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し文化の進歩向上に貢献する」と掲げ世界各地で開発・製造・販売活動を行っているロームでは、事業継続マネジメント（Business Continuity Management：BCM）の構築は経営における重要課題の一つであると考え、ローム防火・防災方針を定め活動しています。中でも生産機能を持つ国内外の拠点では、災害などのリスクを特定した上で、対策委員会を組織し、事業継続計画の立案や、それに基づく訓練など、有事に備えた様々な取り組みを行っています。



情報セキュリティ

■ 基本的な考え方

ロームでは、事業活動を行う中で知り得たロームの機密情報やお客様やお取引先様から取得した第三者の機密情報、関係者のプライバシーにかかわる情報および個人情報について、情報セキュリティ方針を定め管理徹底を図っています。

ローム情報セキュリティ方針

1. 情報漏洩に有効なデータ保護対策を講ずる。
2. あらゆる状況下で事業継続を可能とするシステムとネットワークを確保する。
3. すべての社員は、情報漏洩等のセキュリティ事故防止に努めなければならない。

■ 推進体制

ロームでは本社にある戦略情報システム部のもと、グループ全体で情報セキュリティ管理体制を確立し、更なるセキュリティレベル向上を目標とした継続的な取り組みを続けています。
戦略情報システム部では情報セキュリティマネジメントシステムの認証である「ISO/IEC27001」を2013年より取得し、運用することで事実上の重要なデータなどの機密情報について、漏洩の防止、不正利用の排除など適切な情報管理を推進しています。

■ 教育・研修

契約に基づいて入手したお客様の秘密情報等を適切に保護するために情報セキュリティ方針等のポリシーに基づき、セキュリティ事故防止に対する仕組みづくりや、社員に対する意識啓発に取り組んでいます。
情報セキュリティ教育として、新入社員研修ならびに階層別研修に加え、全社員を対象としたオンラインでの情報セキュリティトレーニングを継続的に実施しており、受講状況や理解度を可視化し、受講者に対して適切にフィードバックすることで、全社員の情報セキュリティ意識向上を効果的に進めています。

コンプライアンス

■ 基本的な考え方

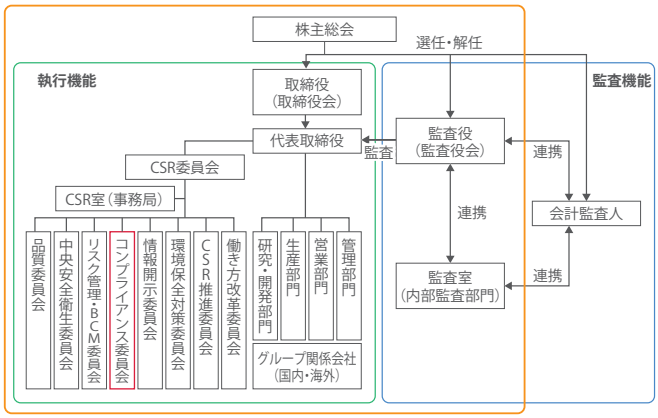
ロームでは、「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針を実践し、社会から信頼される企業となるため、具体的な行動規範として「ローム行動指針」を定め、コンプライアンスの指針として共有してきました。CSRの重要性がさらに高まる現在、変化を続ける社会からの要請に応え、世界中のステークホルダーの皆様から選ばれる企業となるために事業活動におけるCSRの取り組みを強化しています。そのような状況において、法的責任、倫理的責任を遵守していくという"コンプライアンス"はCSRの基本的な要請事項であり、社会からの信頼の基礎となるものと考えています。

■ ローム倫理方針/行動指針

ロームは、「法令等を守る企業」として、あらゆるステークホルダーから信頼される存在であり続けるため、常に関係法令、企業倫理、社内規則等を遵守して事業活動を遂行するとともに、そのグローバル化に対応し、国際規範等を尊重するために「ローム倫理方針」を定めています。

また、日々の事業活動のなかで遵守すべき倫理上の基本的なルールを明らかにした「ローム行動指針」を7ヵ国語に翻訳し、全社に展開しています。

■ 推進体制



グループ全体でのコンプライアンスを推進するため、CSR委員会の傘下にコンプライアンス委員会を組織しています。委員長は取締役が務め、関連部門長が委員となっており、また常勤監査役、監査部門長がオブザーバーとして委員会に出席しています。委員会の事務局である法務部門により年に一回、ローム各社の適用法令の改廃状況とそれに対する遵守状況を確認するとともに、倫理に関するリスクアセスメントなどを通じてグループ内のコンプライアンス体制の維持、強化に努めています。

■ 教育・研修

ロームでは研修会や「リーガルeラーニング」などの社内教育・啓発活動を通じて、コンプライアンス意識の浸透および向上を図っています。また、社員に対し、グレード、役割に応じたコンプライアンスに関する研修を実施しています。また、国内外の拠点については、法務部門が赴き、その拠点や地域の特性に応じた研修を実施しています。

テーマ	実施拠点	対象者
競合他社との接触ガイドライン説明会	国内外グループ各社	各部門長、各営業社員など
法務ガイドブック	国内グループ各社	全社員
Compliance Training Program	海外グループ各社	全社員

■ 通報制度

ロームでは、通報制度として外部の法律事務所を窓口としたコンプライアンスホットラインを設置し、非正規社員を含む全社員から国内グループにおけるコンプライアンス違反に関する通報・相談を受け付け、違反の早期把握と適切な対応に努めています。

海外関係会社は各社にコンプライアンスホットラインを設置しており、また、ロームと主要な生産会社ではお取引先様向けのコンプライアンスホットラインを設置しています。

ロームの社会貢献活動

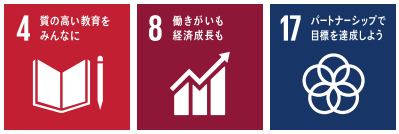
■ 基本的な考え方

ロームでは、事業活動を行っている世界各地で地域に根差した社会貢献活動を展開しています。
企業市民として社会から必要とされる存在となるため、「教育」「環境・地域貢献」「文化・交流」への貢献を軸にさまざまな取組みを通じて、地域の皆さまと信頼関係を構築し、地域社会の発展とグローバル規模での社会課題解決に努め、SDGsの達成・社会の持続的な発展に積極的に貢献していきます。

■ 活動における3つの軸とSDGs

教育

ロームの技術を活かし、豊かな人間性と知性を備えた次世代の人材育成に貢献するための活動を行う。



環境・地域貢献

企業市民として、環境の保全を心がけ、自主的かつ積極的に取り組める活動を行う。

文化・交流

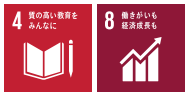
社内外で文化的交流を積極的に行うことにより、地域社会との社内の活性化に努めるための活動を行う。

■ グローバルに展開している活動

教育

【防災教育活動「レッドベア サバイバル キャンプ」(タイ)】

タイの生産拠点であるROHM Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd.(通称:RIST)は災害時に生き抜く知恵を楽しみながら学べる「レッドベア サバイバル キャンプ」ワークショップを3年連続で開催しました。
タイでは例年豪雨による洪水被害が頻発しており、減災知識の必要性が高まっています。ワークショップでは、災害が発生した際に身の回りにあるもので自分の身を守る方法として、空のペットボトルで作るライフジャケットや、ごみ袋から作るブーツ、煙防止マスクや警笛、救急箱の使い方を小学5年生60名に減災活動として体験してもらいました。
また、RISTの社内にて環境保全学習と安全学習を実施し、環境や安全についての知識を深めてもらいました。
参加した子どもたちからは「いろいろ学ぶことができ感動した。」という声が多く、先生からは「子どもたちだけでなく、社会や地域コミュニティにとっても、とても役立つイベント。」とのコメントをいただきました。



【中学生職場体験活動「いきいきチャレンジ」(岡山)】

岡山の生産拠点であるローム ワコー株式会社では地域貢献の一環として、毎年地域の中学生を受入れています。2017年11月14日から17日の4日間にわたり、笠岡市立笠岡東中学校2年生の男子生徒2名がローム ワコー職場体験に訪れました。
今回は管理部が受入部門となり、人事、経理、総務、購買のそれぞれの職場を体験してもらいました。本人たちからは、製造部門をサポートする「縁の下の力持ち」といった業務が主体となる管理部を少しでも感じてもらえたようです。
今後も毎年中学生職場体験の受入れを通して地域に貢献してまいります。

環境・地域貢献

【サプライヤー企業と協力した清掃活動（マレーシア）】

マレーシアの生産拠点であるROHM Wako Electronics Malaysia. Co., Ltd.（通称：RWEM）ではCSR推進委員会がサプライヤー企業と協力し、会社周辺の清掃活動を実施しました。本活動は、会社を綺麗に保つ意識を醸成することおよび、ごみを捨てない文化を構築することを目的としています。
この活動はすべてのシフトにて定期的に行っており、今回は30名の社員とサプライヤー企業より10名の方に参加いただきました。また、本活動の参加者からは、「会社周辺環境への意識が高まった」との声をいただきました。
RWEMでは引き続き本活動を実施していきます。

【植林活動（中国）】

ROHM Electronics Dalian Co., Ltd.では、2009年より毎年、他企業と合同で行う植林活動に積極的に参加しています。
本活動を通じ二酸化炭素を減少させ、環境に優しく、自然と調和する豊かな生活を推進するとともに、自らが属しているコミュニティとコミュニケーションをとり、良き企業市民として、地域に根差した社会貢献活動の取り組みをより推進することを目的にしています。
2017年4月13日（木）にインテル、金州新区循環経済センターが発起した大連市金普新区での植林活動にアメリカ瀋陽総領事館、REDAなど周辺企業約30社が参加しました。当日は約600名のボランティアが参加し、6千本以上の桜を植えました。本活動に参加した社員からは「参加者一人ひとりが地球温暖化防止や環境保全対策を考える絶好の機会となりました。」との声がありました。

【環境保護活動「ウェルカメクリーン作戦」（静岡）】

ロームの静岡県の生産拠点であるローム浜松株式会社（通称：ローム浜松）は、本年度、浜松市で年に1回実施されている遠州灘海岸の清掃活動「ウェルカメクリーン作戦」に参加しました。
この活動は、市の天然記念物であるアカウミガメが安全に産卵ができる砂浜を確保することを目的に毎年5月に行われているものです。
2017年5月14日、ローム浜松の社員8名がボランティアとして清掃活動を行いました。参加者からは「地元の環境保全に貢献することができてよかった。」「有意義な時間を過ごすことができた。」といった声がありました。
今後もこのような活動に積極的に取り組み、地域の方々に親しまれるような景色や環境の保全に貢献していきます。

【琵琶湖湖岸清掃（滋賀）】

ローム滋賀株式会社は日本最大の湖である琵琶湖のほど近い位置に立地しており、工場で使用する工場用水の一部は琵琶湖の水を利用しています。琵琶湖の水に感謝を込め、琵琶湖の美しさを末永く保持するため、毎年7月に実施される琵琶湖市民清掃に2016年の操業時から毎年参加をしています。
また、工場用水として使用した琵琶湖の水は、琵琶湖から取水した時よりもきれいな状態にして琵琶湖に戻しています。ローム滋賀の事業活動は琵琶湖の水質浄化に一役買っているともいえます。

ロームの社会貢献活動

文化・交流

【文化支援活動】

音楽文化の普及と発展に寄与する活動を実施

ロームシアター京都メインホールにて 小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトXVI「ジャンニ・スキッキ」　撮影：大窪道治

公益財団法人
ローム ミュージック ファンデーション

2017年度 ロームと
ローム ミュージック ファンデーション
主催・支援コンサート来場者

延べ**116,000**名以上

継続的に音楽文化の普及・発展に寄与することを目的に、1991年に「財団法人ローム ミュージック ファンデーション」を設立しました。2018年度含め、464名の奨学生を支援し、奨学生が出演する「スカラシップコンサート」を開催しています。また、国際交流と若手音楽家育成を目的とした「京都・国際音楽学生フェスティバル」や、プロの音楽家を育成するための「音楽セミナー」、音楽に関する公演・研究への助成などを行っています。

ローム ミュージック ファンデーション Webサイト
https://www.rohm.co.jp/rmf

文化の発信地「ロームシアター京都」

2016年1月10日にオープンした「ロームシアター京都」は、長年にわたり音楽芸術を支援してきたロームが、50年間のネーミングライツという形で協力しました。ロームシアター京都は、歴史的な神社や美術館がある京都屈指の文化エリアの中心部に位置しています。この劇場が日本を代表する文化の殿堂として広く愛されることを願っています。

ロームシアター京都特設サイト（ロームWebサイト内）
https://www.rohm.co.jp/theatre

小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトXVI「子どもと魔法」　撮影：上仲正寿

ロームシアター京都サウスホールにて ローム ミュージック フェスティバル　撮影：佐々木卓男

京都・国際音楽学生フェスティバル　撮影：佐々木卓男

音楽の素晴らしさを伝えるロームとローム ミュージック ファンデーションの活動

ロームシアター京都が制作拠点の教育プロジェクト「小澤征爾音楽塾」

ロームシアター京都での「子どものためのオペラ」公演に招待された京都の小学生

8,700名以上

（2018年11月時点）

世界的指揮者である小澤征爾が行う若手音楽家育成プロジェクト「小澤征爾音楽塾」の支援を継続的に行っています。オーディションで選ばれたアジアの若手音楽家が、小澤征爾をはじめ世界で活躍する音楽家の指導を受け、一流歌手と共演する、他に例を見ないプログラムです。2016年からはロームシアター京都が制作拠点となり、公演を行っています。また2015年より「子どものためのオペラ」公演も開催し、京都の小学生を招待しており、子どもたちがその豪華なステージを楽しんでいます。

音楽を通じた国際交流「京都・国際音楽学生フェスティバル」

に参加した音楽学生

2,525名

うち海外から545名

（2018年11月時点）

世界の名だたる音楽学校から招いた学生と、国内の音楽学生が共演する「京都・国際音楽学生フェスティバル」を1993年から毎年実施しています。
音楽を通じた国際交流と若い音楽家の育成の場を提供する、世界でも類を見ない音楽祭となっており、５日間にわたってピアノ、弦楽器、管楽器、声楽、そしてオーケストラと様々なジャンルの演奏が披露されます。京都の初夏を彩る学生たちの瑞々しい演奏で、毎年2,000名を超えるお客様をお迎えしています。

音楽が溢れるイベント「ローム ミュージック フェスティバル」

ロームとローム ミュージック ファンデーションが支援してきた音楽家「ローム ミュージック フレンズ」

4,400名

（2018年11月時点）

2016年からはロームシアター京都を全館貸し切って行う音楽の祭典「ローム ミュージック フェスティバル」をスタートさせました。
このフェスティバルでは、ロームとローム ミュージック ファンデーションが音楽家支援事業で関わり、現在はプロとして世界で活躍する「ローム ミュージック フレンズ」や、関西の中高生たちによる演奏が行われます。期間中は地域一帯に音楽が溢れ、多くの方に楽しんでいただいています。

ロームシアター京都ローム・スクエアにてローム ミュージックフェスティバル　撮影：大澤正

11 年間の主要財務データ

	'08/3	'09/3	'10/3
会計年度:			
売上高	373,405	317,140	335,640
売上原価	230,839	217,282	229,831
販売費及び一般管理費	75,204	89,318	86,999
営業利益又は営業損失(-)	67,361	10,540	18,809
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-)	57,966	-25,520	10,836
法人税等	26,006	-33,774	4,001
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(-)	31,931	9,837	7,134
設備投資額	38,721	51,490	30,216
減価償却費	55,604	48,951	48,446
1株当たり情報(単位:円):			
1株当たり当期純利益又は当期純損失(-) (円)	284.66	89.76	65.10
1株当たり配当金 (円)	230.00	130.00	130.00
会計年度末:			
流動資産	535,897	464,187	462,434
流動負債	62,775	68,325	68,849
純資産	755,872	709,840	707,718
総資産	870,972	809,185	807,339
グループ従業員数 (人)	20,539	22,034	21,005

注記:1. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
2. 2018年、2017年、2016年、2015年、2014年、2011年、2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
3. 2008年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
(1) 棚卸資産の評価に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2009年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は3,184百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」は3,184百万円増加しております。
(2) リース取引に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する新会計基準を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
4. 2010年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
資産除去債務に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2011年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は73百万円減少し、「税金等調整前当期純利益」は784百万円減少しております。

（百万円）

'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3	**'18/3**
341,885	304,652	292,410	331,087	362,772	352,397	352,010	**397,106**
219,149	209,046	213,275	227,014	235,042	230,662	234,967	**252,591**
89,999	89,253	80,056	80,437	88,929	88,099	85,215	**87,510**
32,736	6,352	-921	23,635	38,800	33,635	31,827	**57,004**
19,400	-2,696	-52,414	40,179	55,239	31,537	32,377	**46,512**
9,524	13,374	9	8,056	9,897	5,835	5,927	**9,247**
9,632	-16,106	-52,464	32,091	45,296	25,686	26,432	**37,249**
40,042	51,117	42,817	31,754	48,739	56,686	42,182	**55,911**
39,019	34,924	38,856	25,559	34,467	38,338	40,801	**43,407**
88.07	-149.41	-486.63	297.65	420.16	241.91	249.88	**352.14**
130.00	60.00	30.00	50.00	130.00	130.00	130.00	**240.00**
436,247	434,457	423,064	461,745	523,376	473,570	495,958	**513,539**
64,333	74,337	55,750	52,954	69,660	62,352	69,050	**78,085**
668,778	634,280	613,647	663,387	752,433	706,251	725,452	**751,877**
759,988	737,326	699,014	754,407	864,380	804,134	834,503	**870,034**
21,560	21,295	20,203	19,985	20,843	21,171	21,308	**23,120**

■ 連結貸借対照表

【資産の部】

（百万円）

	'17/3	'18/3
現金及び預金	264,916	**264,600**
受取手形及び売掛金	76,700	**85,292**
電子記録債権	5,132	**5,409**
有価証券	42,582	**41,221**
商品及び製品	23,197	**27,563**
仕掛品	38,699	**41,643**
原材料及び貯蔵品	24,800	**29,082**
繰延税金資産	9,047	**9,356**
未収還付法人税等	1,137	**205**
その他	10,285	**9,620**
貸倒引当金	-541	**-457**
流動資産合計	495,958	**513,539**
建物及び構築物	230,987	**233,592**
減価償却累計額	-154,375	**-160,293**
建物及び構築物（純額）	76,611	**73,298**
機械装置及び運搬具	516,448	**544,650**
減価償却累計額	-450,496	**-471,897**
機械装置及び運搬具（純額）	65,952	**72,752**
工具、器具及び備品	47,668	**49,661**
減価償却累計額	-40,600	**-41,987**
工具、器具及び備品（純額）	7,068	**7,673**
土地	66,961	**66,809**
建設仮勘定	14,676	**19,691**
有形固定資産合計	231,270	**240,227**
のれん	5,355	-
その他	5,157	**5,410**
無形固定資産合計	10,513	**5,410**
投資有価証券	81,084	**94,615**
退職給付に係る資産	1,435	**2,073**
繰延税金資産	2,685	**2,580**
その他	11,961	**12,199**
貸倒引当金	-406	**-612**
投資その他の資産合計	96,760	**110,857**
固定資産合計	338,545	**356,495**
資産合計	834,503	**870,034**

【負債の部】

（百万円）

	'17/3	'18/3
支払手形及び買掛金	12,193	**13,788**
電子記録債務	8,657	**4,903**
未払金	22,382	**25,936**
未払法人税等	3,790	**10,423**
繰延税金負債	2	**30**
事業整理損失引当金	224	**215**
その他	21,798	**22,788**
流動負債合計	69,050	**78,085**
繰延税金負債	28,195	**27,667**
退職給付に係る負債	10,693	**10,136**
その他	1,111	**2,266**
固定負債合計	40,001	**40,071**
負債合計	109,051	**118,156**

【純資産の部】

資本金	86,969	**86,969**
資本剰余金	102,403	**102,403**
利益剰余金	604,057	**620,151**
自己株式	-47,777	**-47,788**
株主資本合計	745,653	**761,736**
その他有価証券評価差額金	25,438	**33,931**
為替換算調整勘定	-40,942	**-40,666**
退職給付に係る調整累計額	-5,163	**-3,576**
その他の包括利益累計額合計	-20,667	**-10,311**
非支配株主持分	466	**452**
純資産合計	725,452	**751,877**
負債純資産合計	834,503	**870,034**

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（百万円）

	'17/3	'18/3
売上高	352,010	**397,106**
売上原価	234,967	**252,591**
売上総利益	117,042	**144,515**
販売費及び一般管理費	85,215	**87,510**
営業利益又は営業損失(-)	31,827	**57,004**
受取利息	2,319	**2,748**
受取配当金	1,733	**1,112**
その他	700	**1,060**
営業外収益合計	4,753	**4,920**
為替差損	766	**7,248**
和解金	148	**212**
その他	86	**251**
営業外費用合計	1,001	**7,712**
経常利益又は経常損失(-)	35,579	**54,213**
特別利益合計	428	**501**
特別損失合計	3,630	**8,201**
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-)	32,377	**46,512**
法人税、住民税及び事業税	4,866	**13,572**
過年度法人税等	1,741	**-**
法人税等調整額	-680	**-4,325**
法人税等合計	5,927	**9,247**
当期純利益又は当期純損失(-)	26,450	**37,265**
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(-)	17	**16**
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(-)	26,432	**37,249**
当期純利益又は当期純損失(-)	**26,450**	**37,265**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,934	**8,493**
為替換算調整勘定	-3,866	**247**
退職給付に係る調整額	-146	**1,586**
その他の包括利益合計	4,921	**10,327**
包括利益	31,371	**47,593**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	31,381	**47,605**
非支配株主に係る包括利益	-10	**-11**

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

（百万円）

	'17/3	'18/3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-)	32,377	**46,512**
減価償却費	40,801	**43,407**
減損損失	2,455	**7,046**
のれん償却額	385	**391**
貸倒引当金の増減額(-は減少)	651	**147**
退職給付に係る負債の増減額(-は減少)	664	**496**
退職給付に係る資産の増減額(-は増加)	232	**150**
受取利息及び受取配当金	-4,052	**-3,860**
為替差損益(-は益)	1,707	**1,581**
有価証券及び投資有価証券評価損益(-は益)	57	**81**
固定資産売却損益(-は益)	-177	**-424**
売上債権の増減額(-は増加)	-11,935	**-9,433**
たな卸資産の増減額(-は増加)	-251	**-11,737**
仕入債務の増減額(-は減少)	2,400	**-1,429**
未払金の増減額(-は減少)	571	**512**
その他	3,418	**2,745**
小計	69,307	**76,190**
事業再編による支出	-305	**-8**
利息及び配当金の受取額	4,052	**4,714**
利息の支払額	-1	**-16**
法人税等の支払額又は還付額(-は支払)	-5,654	**-6,152**
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,397	**74,727**

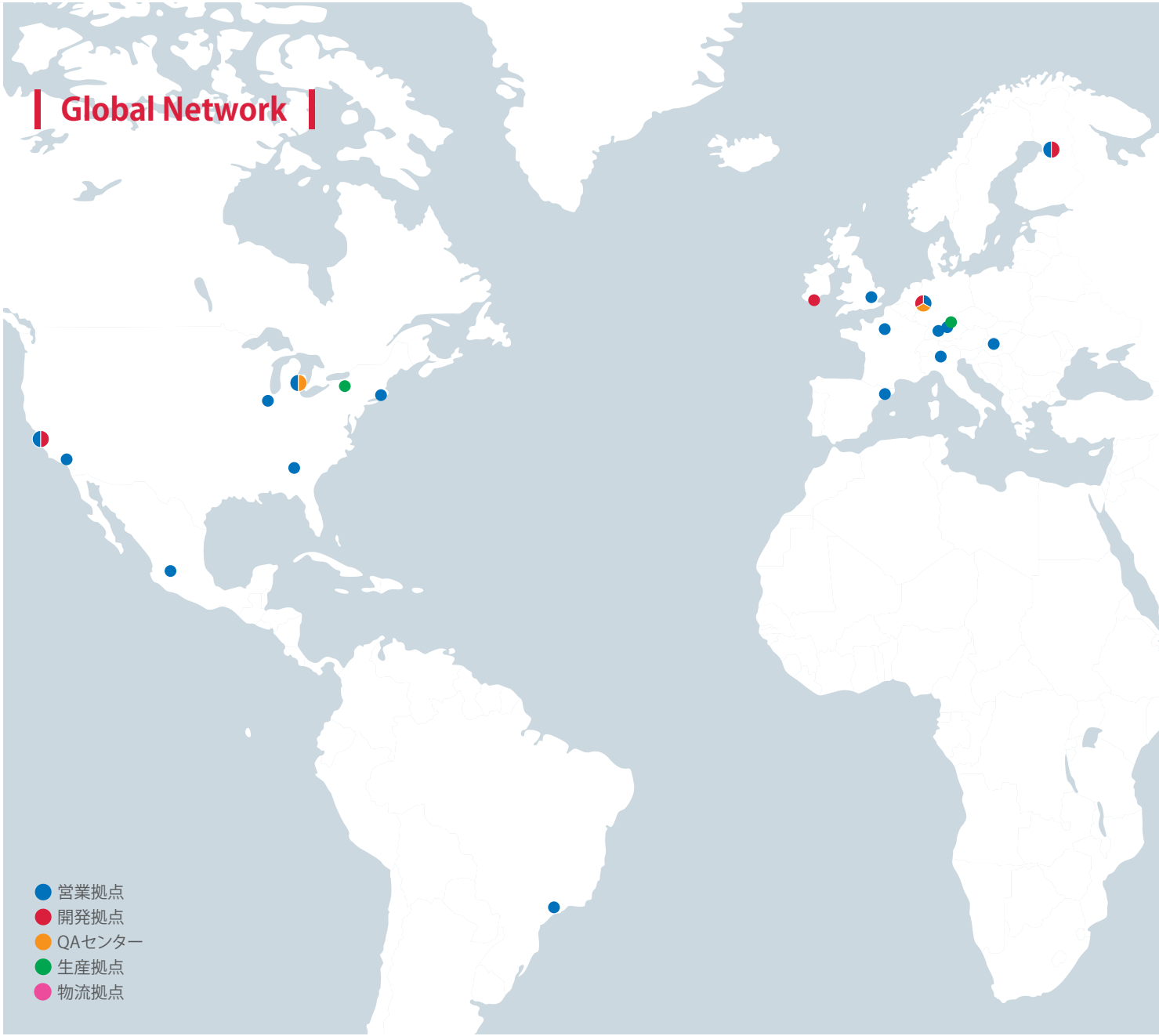
【投資活動によるキャッシュ・フロー】

	'17/3	'18/3
定期預金の増減額(-は増加)	3,855	**10,469**
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-10,990	**-19,362**
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,486	**5,218**
有形固定資産の取得による支出	-39,602	**-49,862**
有形固定資産の売却による収入	563	**1,006**
事業譲渡による収入	429	**-**
その他	-1,483	**-1,986**
投資活動によるキャッシュ・フロー	-38,742	**-54,517**

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

	'17/3	'18/3
自己株式の取得による支出	-6	**-10**
配当金の支払額	-12,164	**-21,154**
その他	-2	**-21**
財務活動によるキャッシュ・フロー	-12,173	**-21,186**
現金及び現金同等物に係る換算差額	-2,268	**-1,063**
現金及び現金同等物の増減額(-は減少)	14,212	**-2,041**
現金及び現金同等物の期首残高	231,802	**246,015**
現金及び現金同等物の期末残高	246,015	**243,973**

Global Network



［ Global ］

主要営業拠点

ASIA	ROHM Semiconductor Korea Corporation ROHM Semiconductor Trading（Dalian） Co., Ltd. ROHM Semiconductor (Beijing） Co., Ltd. ROHM Semiconductor（Shanghai） Co., Ltd. ROHM Semiconductor（Shenzhen） Co., Ltd. ROHM Semiconductor Hong Kong Co., Ltd. ROHM Semiconductor Taiwan Co., Ltd. ROHM Semiconductor Singapore Pte. Ltd. ROHM Semiconductor Philippines Corporation ROHM Semiconductor（Thailand） Co., Ltd. ROHM Semiconductor Malaysia Sdn. Bhd. ROHM Semiconductor India Pvt. Ltd.
AMERICA	ROHM Semiconductor U.S.A., LLC ROHM Semiconductor do Brasil Ltda. LAPIS Semiconductor America
EUROPE	ROHM Semiconductor GmbH

開発拠点

ASIA	Korea Design Center Beijing Design Center Shanghai Design Center Shenzhen Design Center Taiwan Design Center India Design Center
AMERICA	America Design Center（Santa Clara）
EUROPE	Europe Design Center ROHM POWERVATION Ltd. Finland Software Development Center

QAセンター

ASIA	Shanghai QA Center / Shenzhen QA Center Taiwan QA Center / Korea QA Center Thailand QA Center
AMERICA	Detroit (America) QA Center
EUROPE	Europe QA Center

会社概要

商　　号	ローム株式会社 / ROHM Co., Ltd.
本社所在地	〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21 TEL（075）311-2121 FAX（075）315-0172
設立年月日	1958（昭和33）年9月17日
資 本 金	86,969百万円（2018年3月31日現在）
代 表 者	代表取締役社長　藤原 忠信
売 上 高	連結 397,106百万円（2018年3月期）
社 員 数	連結 23,120人（2018年3月31日現在）

［ Japan ］

［ Japan ］

生産拠点

ASIA	ROHM Korea Corporation ROHM Electronics Philippines, Inc. ROHM Integrated Systems（Thailand）Co., Ltd. ROHM Semiconductor（China）Co., Ltd. ROHM Electronics Dalian Co., Ltd. ROHM-Wako Electronics（Malaysia）Sdn. Bhd. ROHM Mechatech Philippines, Inc. ROHM Mechatech（Thailand）Co., Ltd.
AMERICA	Kionix, Inc.
EUROPE	SiCrystal GmbH

営業拠点

京都
東京
横浜
名古屋
福岡
宇都宮
松本
水戸
西東京
仙台
高崎

開発拠点

京都テクノロジーセンター（本社）
京都テクノロジーセンター（京都駅前）
横浜テクノロジーセンター

QAセンター

京都QAセンター（本社）

生産拠点

ローム株式会社
ローム浜松株式会社
ローム・ワコー株式会社
ローム・アポロ株式会社
ローム・メカテック株式会社
ラピスセミコンダクタ株式会社
ラピスセミコンダクタ宮城株式会社
ラピスセミコンダクタ宮崎株式会社
ローム滋賀株式会社

物流拠点

ローム・ロジステック株式会社

ROHM
SEMICONDUCTOR

www.rohm.co.jp

THE GLOBAL COMPACT
COMMUNICATION ON PROGRESS

This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.

61C7184J 12.2018 ROHM©